

経済関係を中心とする国際理解の教育

——経済発展段階を異にする諸国間の協力——

ユネスコ校内委員会

第一章 実験の計画

I. 本実験計画の概要

1. 教育実験の主題

経済関係を中心とする国際理解の教育
——経済発展段階を異にする諸国間の協力——

2. 主題設定の理由

(1) 国際理解教育の主要な狙いは、豊かな国際理解をもった若い世代を作りあげることによって、平和な世界を実現するための礎石の一つとするところにあると考える。今日の時代においては、あらゆる国際関係の根源は経済的關係にあり、経済関係を離れて国際理解、国際協力を推進することはできない。

(2) 経済関係から諸国家間の関係を考える場合、国家間の経済的資源や生産物の異質性がそれらの前提であるかの如き議論がしばしば見受けられる。例えば、N社発行高校地理教科書には「…各国は生産物を相互に交換することにより利益を得ている…」(P.239)というような記載がある。

かような皮相的見解は、国際的な経済関係を物々交換の次元に還元する安易な理解を与えるばかりか、結果的に今日の国家間の経済的諸矛盾の拡大に加担することになるのではないだろうか。われわれはかかる見地から国際的経済関係をより高い次元で本質的に理解させなければならないと考える。

(3) 国際理解教育の一環としてユネスコ本部が協同学校に提示した課題の一つに、「経済発展の段階を異にする諸国間の相互理解」があげられている。

今日の国際情勢の中で、低い段階から経済発展の途上にある諸国の果している役割が小さくないことを我々は知っている。それゆえに、先進諸国のこれらの国々に対する経済協力の強化がおそらく次の世紀にかけての世界の最大の課題となっていくであろう。さらに、先進諸国間の、また後進諸国との間の「紛争」を「協力」に置き換えることによって今日人類が当面している危機を回避することが現代の急務であることを考慮してみても、ここに「経済発展の段階を異にする諸国」間の協力を主題にとりあげることの重要性は明らかであろう。

(4) これらの観点から国際協力についての教科課程をとらえなおしてみると、今日の高等学校教科書ではその内容が十分であるとは言えない。

昨年、本校では平和を主題とする教育実験を実施したのであるが、その結果によると、真に平和を実現するための教育はただ理想主義的立場を観念的に貫こうとするだけでなく、生徒達に平和を妨げる様々な現実の理解、それらに対する態度の確立をも伴わせなければならない、ということであった。本年度の主題、国際理解教育のあり方を見出すために、この主題をとりあげることにする。

3. 教育実験の目標

〔I〕 本教育実験の目標

(1) 現行教科課程「国際協力」と「世界の結合」の内容の検討を行い、それに基づいて教科書の分析、研究を行う。

(2) 国際協力の現状を分析し、そこから真の国際協力の指導内容のあり方を見極め、学習指導に一層効果をあげる方法を探求する。

なお、諸国間の関係の現状認識が必ずしも一つでないことを明らかにし、これが指導する内容

の中にどう取入れられるべきかも考える。

〔Ⅱ〕 第1年次実験（本年度）の目標

実験は昭和40—41年度の二か年にわたって実施される。本年度はその第1年次である。予備実験期間として第2年次の本実験のための資料を得ることを第一の目標とする。主題の「経済発展段階を異にする諸国間の協力」の学習は本校でも未開拓の学習分野であり、他にも教育的な観点で整理された資料が殆んど得られない。本年度はその道を開くことに努力を集めることにした。この予備実験の中から、踏み分けられた道が現われてくるとともに、われわれの進むべき道が明らかになってくるであろうし、またそこに含まれる諸種の問題点が浮かび上がってくるはずである。

われわれはそれらを一一つ拾いあげて検討し、第2年次の本実験のための資料としたいと考えている。

第1年次目標

- (1) 指導の実践
- (2) 指導上の問題点の発見
- (3) 指導内容の作成と実践による検討
- (4) 資料の整備
- (5) 実験主題の確定、仮説の設定
- (6) その他、本実験実施のための資料作成

4. 実験対象

高校第1学年全員約160名

実験のためには下級学年の方が好都合である。下級学年は一般的に学習量がまだ少ないために実験学習の内容に関して比較的予見も少ない。学年が上るにつれて、自ら読書し、意識的な見聞も広くなり、自分の意見が固まっていく傾向がある。教育の可能性の大きさが第1学年を選んだ理由の一つである。次の理由としては、第1学年の社会科の学習内容の中に今回の主題と関連の深いものがあることである。これとの関連において学習を進めることが有利であると判断したのである。

本校の第1学年は4組編成となっており、各組は40ないし41名、男子だけの学級である。どの組も、そのうち半数は付属駒場中学校から進学した生徒であり、残り半数は高校入試で選抜された生徒である。

どちらも能力は高く、学習意欲が強い。4組とも成績面からみて均等になるように学級わけされている。

Ⅱ. 第1年次計画の概要

前記のように本年度は第1年次の実験になるのであるが、それは次の計画に基づいて実施に移された。

1. 教育実験の目標

（前記の通り）

2. 実施の計画

(1) 期日、昭和41年1月12日から1月25日までの間に、8時間の指導時間をとる。他に、まとめとして討論の時間を1時間、講演を聞く時間を2時間、事前事後調査を各1時間、総計13時間をかける。（但し、グループ研究、資料蒐集等の準備は別）

さらに詳しく書けば、次の表のようになる。

(1 組 の 例)

期 日	内 容 と 時 間
1月10日	事前調査(1時間)
1月12日～17日	この間にオリエンテーションとしての講義(3時間)
1月18日～23日	生徒各自グループ研究ならびに資料蒐集にあてる。
1月24日～29日	この間にグループ研究の発表とそれに関する討議(5時間)
1月29日	討 論(1時間)
3月4日	講 演(2時間)
2月2日	事後調査(1時間)

講演は講師の都合で、期日を延期して3月になってから実施した。

実験指導の内容が社会科の内容(地理、生産地域・国家及び国家群)に近い

点から考えれば、その実施を正規の教科時間に繰り込んでもよいわけであるが、これは指導実験であり、社会科としては他に指導すべき内容を多く持っているので、今年は、各教科に時間の供出を求め一教科科目だけに大きな負担がかかることを避けた。

(2) 担 当 者

主な担当者は第1学年の地理教課担当者とし、これに他の社会科教官、校内ユネスコ委員、その他の教官がそれぞれ分担した。なお特別な部分の担当者として、学校長、校外講師にも応援を依頼した。

(3) 対象 第1学年約160名

臨時に二組編成として指導を実施

3. 実験のための学習指導

(1) 指 導 の 方 法

教師の講義を聞いてそのまま受け入れるだけに終わるような消極的な学習になることを避けようというのが本校社会科教官の指導方針である。その方針の表われの一つとして、事前に個別に生徒グループを指導し、全体の学習内容を把握させた上で、学習の流れに添って各自でグループ研究主題を立てさせた。生徒はそれぞれに資料を蒐集し、グループ内で指導教官をまじえて討論し、問題点を明らかにする。その結果を学級に発表してさらに学級内で討論する。このような指導形態がとられている。

ユネスコ実験でも、この形態を踏襲することにした。グループが学級発表をするまでに十分の準備期間をとること、資料を豊富に揃えることに特に配慮し、さらに準備の方向に誤りのないように、また学級全員の学習態勢を作るために、オリエンテーションとしての講義が行われ、その後何日かの期間をおいてグループの準備に指導教官の助言が有効に働くことを期待したのである。

(2) 指導の内容とねらい

内容は次のような項目になるはずである。

- ① 「経済発展段階を異にする」という意味はどうか
- ② 歴史的な世界経済の成立過程
- ③ 後進国の経済構造とその植民地性
- ④ 帝国主義及び社会主義国の経済構造とその性格

これらの内容を背景にして、世界の現状を見つめ、将来それがいかにあるべきかを考えて行こうとするのが、本指導のねらいである。種々の障害、特に資料の不足、現実の問題の捉え方のむずかしさ、などのために、どれだけねらいが達成されるか疑問ではあるが、ともかく実行してみることが大切であると考えられる。

4. 評価の計画

(1) 事前調査

学習の最初に全生徒に対して実施する。この調査によって、主題の内容に関して生徒が持っている予備知識の程度を測り、関心の深さを読みとり、さらに一歩進めてこの主題の学習をするのにどんな問題点があるかを見つけ出したいと考える。対象の人数が多いために、調査紙に対する回答を求めて分析する方法をとることになる。

この調査結果は直ちに分析され、学習展開に役立つことが期待される。

(2) 中間生徒調査

学習の途中で、生徒の反応を随時調査することも考えた。学習熱意、授業についての感想、特異な反応等の事例を蒐集する。文章調査、面接調査等も考えられる。討論の録音もその有力な資料になるはずである。

(3) 教官調査

学習を担当する教官の数も一人に限定せず何名かになるので、それらの指導の進行、感想等もできるだけ記録に残して、集積するよう心掛けた。この中からも指導上の問題点を探り出す手がかりがつかめることと思われる。

教官の記録は指導の内容、参考資料に加えて、

- ① 毎時の授業の反省
- ② 指導上の問題点およびその原因の追求
- ③ 指導目的に照して生徒にあらわれる特異な事例の蒐集
- ④ 不十分な点についての改善方法の検討

等におよぶ。

(4) 事後調査

学習終了後、再び調査紙法により、学習成果および学習前と較べて見られる質的变化を見る。生徒の感想文により、その考え方がどのように進んで行くかを推しはかることもある程度可能と考えられる。

(5) まとめ

以上種々の点から検討して、

- ① 指導の内容を取捨選択する。
- ② 指導の要点、問題点を明らかにする。
- ③ 「経済関係を中心とする国際理解の教育」を進めるのに、観点をしぼって「経済発展の段階を異にする諸国間の協力」という立場から指導する方が、従来社会科で行う平板的なものより一層効果があることを明らかにする。
- ④ 参考資料文献を揃え、学習し易くする。
- ⑤ 以上により、第2年次の実験計画の資料を作る。

5. 教育実験実施について予想される問題点

次の諸点で困難の伴うことが予想される。一つ一つ解決するために常時努力する必要があるであろう。

- (1) 客観的立場に立つ資料入手の困難
- (2) 現状の正確な把握に伴う困難
- (3) 指導における偏向を避ける方途

第二章 学習の経過

I. 指導内容の構想

1. 学習内容の全般的構想

(1) 国際協力の中で経済協力の占める位置について

今日の諸国間の協力関係には、教育・科学・芸術などの文化的協力や政治的・軍事的協力、それに経済的協力などがある。それぞれの国は必要に応じてそれらのとりきめを行なっていくわけであるが、協力関係は同時に敵対的な関係をも含む国際関係の中の一部をなしている。それらの協力や敵対に各国を赴かしめる必要とは一体なんであろうか。それは物質的生活向上と、それらを土台とした豊かな精神生活の向上をめざす人類の努力であるということができよう。したがって、自然を変革してそれを人間の富にする生産活動こそは人類の歴史上、常にもっとも主要な社会の営みであり、人間の欲求であったわけである。今日、地上の大半を占める国々では、この生産活動は利潤を追求する資本によって行なわれている。そこでは生産を支配しているところの、増殖していく資本の要請こそが国内を貫き、対外的にもその意志を貫徹していく状況がみられる。そこでは外国に対する協力や敵対関係が資本の意志によって規制され、それが外交関係や軍事的関係や文化的関係などあらゆる形態、手段を駆使して自己の意志を実現していることは今日では明白な事実となっている。すなわち、資本が自己の論理を展開する多様な状況の中でその中心は絶えず自己を拡大することであり、従って国家間に現われる多様な関係の中心は経済関係である。

近年、国際情勢の多極化、分極化が巷間に言われているが、その当否は別としてかような傾向をうみだす次のような事情は注目されなければならない。

(イ) 核兵器の発達による米・ソの手づまり的状况と平和を求める諸国民の力の増大

(ロ) 旧植民地＝新興国の貧困との闘い、古い経済秩序との闘い。

これらの新しい“事情”は次に述べるように国家間の経済関係に“発展段階を異にする諸国間の協力”という新しい課題を生み出した。われわれはかような認識に立って本テーマを追求しようというものである。

(2) 「経済発展段階を異にする」という視角のもつ意味について、

今日、各国において経済的要請が対外的に求められたとしても、それらをすべて同一と考えるわけにはいかない。それらの国々の国内事情によってその要求する内容はむしろ様々に異っている。従って、経済協力が等質な要請の相互作用として行われているとは考えられない。

では、各国の求めるところは全くバラバラであって全然類別のしようがないのであろうか。国々の間の位置づけは通常、先進国と後進国という対概念をもって行われ、現行教科課程でも同様の扱いがみられる。つまり、いろいろな国々とその要求をどちらかに分類しているわけである。そしてこの類型化は、経済的発展が遅れていて国民の生活が苦しく、先進国からの援助を必要としている一方の国々に対して、高度の発展によって余剰を生み出した国々がその生産物や資本を人道的な立場から援助すべきだという発想法によって裏打ちされている。

しかしながら、このような国際協力についての考え方によって果して現実の国際理解が十分に行われるであろうか。ユネスコ本部が提示した「経済発展段階を異にする国々間の協力」とはまさに、そのように単純な協力関係を意味するものではなく、もっと現実的で生々しい発展段階の相違による国々の関係に視点をすえているものと考えられる。

では「経済の発展段階」とは何を意味するのだろうか。

(3) 「発展段階」の意味

④ 経済の発展段階の意味を明らかにするためには、歴史的観点と発展段階を画する指標とを明確にする必要がある。われわれはこの指標を生産力の水準に求めることができると考える。生産力は人類の労働の歴史とともにほとんどやむことなく発展しつづけて来たといえるが、急上昇や停滞などのジグザグを描いて上向していく生産力の水準を歴史上大まかに段階づけてみれば、生産関係の変化に相応していることが見いだせよう。即ち、すでに手かせ足かせと化した古き生産関係を変革することによって生産力のより高い水準がもたらされて来たのである。従ってまず、「経済の発展段階」は奴隷制、封建制、資本制などの生産関係の発展段階としてとらえることができる。

⑤ 次に、この生産力の発展の過程をもっと詳細にながめてみよう。

われわれに最も身近な資本主義的な生産関係のわくの中でも、その生成、発展の過程で生産力の水準に差があり、したがってこの生産関係の中を更にいくつか段階づけることも可能である。即ち、機械などの生産手段や生産組織の発展によってみれば、家内制手工業・問屋制手工業、マニュファクチュア、工場制機械工業という区分で生産力の水準を段階づけられる。さらに機械技術体系の発展という面に限定すれば、工場制機械工業といっても19世紀中葉の生産力と20世紀に入ってからのそれとではきわめて大きな差がある。

⑥ 資本主義的な生産関係のわく内をさらに別の観点によっても区分しうる。機械技術体系の発展と結びつき、かつそれらの発展を導いた「資本」のあり方である。即ち、初期の方から順に、商業資本、産業資本、金融資本という段階づけによっても生産力水準は区別しうる。

⑦ 歴史的条件を捨象して生産力水準の差をとらえれば、産業構造における第一次産業と第二次産業との比や、国民所得の大小などによっても発展段階を区別しうる。

⑧ ところで、生産力の水準という指標を具現するものと考えられるそれらの概念のどれを規準としてとるべきかという問題に対して、我々は現実の学問上の定説のない現状のなかで、どれか一つに就いて他を捨てるということせず、そのような諸規準をもちいて現実の国々を規定していきたいと考える。即ち、現実の国々は上述のどれか一つの規準によってとらえきれぬような単純なものではなく、近代の世界経済の成立による国際交流によって、発展段階のいろいろな要素を錯綜させているからである。それでは国々と国際関係との型をみいだすことは不可能なのか。われわれは、それは世界経済の歴史的成立とその発展をたどることによってとらえられるものと考えよう。

(4) 世界経済の成立と発展

④ 世界の経済関係が偶然的な関係でなく、必然的な一つの体系をつくり出したのは19世紀末から20世紀初頃にかけての時期であった。封建的生産関係から資本主義的生産関係への移行、発展の度合や時期は国々によって不均等であり、資本主義社会の典型をなし、機械制工業を土台とした産業資本の支配がもっとも高度に発展していった欧米の国々が存在する一方で、まだ封建的な生産関係や、商業資本やマニュファクチュアの段階にとどまっている国々もあった。そしていわゆる先進国で資本主義的生産がこの産業資本の支配によって導かれていた頃では、それらといわゆる後進国との必然的な経済関係は生じていない。スペイン、ポルトガル、イギリスなどの国々はこの時期あるいはそれ以前にすでに確かに後進国の植民地化をすすめてはいたが、そこにみられる関係は植民地なしには成立しない経済構造といった類のものではなかった。したがってそれはまだ必然的な国際間の経済関係といえるものではない。

* ところが、19世紀末から資本主義的生産の導き手となった金融資本は、資本の集中による資本

の有機構成の高度化（＝固定資本の巨大化）をもたらし、生産の少数独占的企業への集中を生み出したばかりでなく、それら金融資本の支配する国々における慢性的な過剰生産傾向をもたらし、金融資本は一方では独占価格による独占利潤の獲得を可能にしたが、他方では過剰な生産物と過剰なそれ故非効率的な資本とによる利潤の低下を著しくする。国内のそれらのものを貿易に向けることによって解決しようとしたのは当然であるが、それでもさばききれないほど慢性的な過剰傾向が構造的になっていたということは歴史的現実であった。そしてここから金融資本の支配の国々による後進国の植民地化が、不可避的な要請としてはじまるのである。それら先進国同志の貿易関係もさることながら先進国と後進国との関係は、先進国による過剰な生産物と資本との後進国への輸出なしには各国金融資本の存立が保証されないという必然的關係のうちにある。このような経済關係が世紀の初頭以来の世界經濟の構造である。

⑥ 資本主義的先進諸國の發展段階を金融資本の支配という規準でとらえた場合、いわゆる後進諸國の發展段階を同じような歴史的な發展段階の尺度で規定して、それらの後進國が前資本主義的發展段階あるいは資本主義の初期的段階にあるとってかたづけしてしまうわけにはいかない。そこでは、それらの国内的な發展段階の過程にいきなり金融資本の強烈な力が侵入して来たのであって、そのままの段階にとどまれるはずはない。そうかといってそこでの金融資本の支配が先進國のような産業構造においてほぼ均衡のとれた状態をただちに作りだしたのでもない。むしろ逆に宗主國の經濟構造の欠陥を補完するものとして、本國本位な産業開發が行われたのでありこの事實はそのゆがめられた産業構造の中にみい出すことができる。したがって、いわゆる後進諸國の發展段階は單純な規定を与えることができず、諸段階の錯綜型といえるものである。そしてその錯綜するなかで外國金融独占的資本による他の段階への攪乱、支配がみられるが、それこそが後進國の民族自決を妨げている。したがって、後進國にとっては外資の支配を排しつつそのゆがめられて自立できない状態から産業基盤を少しでも早く築くことによって脱却することが必要であり、ひものつかない援助の要請が生まれてくる。

⑦ 1917年以降、資本主義的世界經濟の一角が崩れ、社会主義的生產關係の下で經濟活動を進めていく社会主義國が成立した。それは資本主義的生產關係がもつ生産力の發展にとっての限界を克服するものとしてあらわれ、一つの經濟圏をなしており、さらに20世紀資本主義社会の恐慌その他の諸矛盾の進行とともに広大な領域と強力な經濟力をもちつつある。生産力の水準に指標を求めた我々は、この社会主義的生產關係を資本主義的生產關係よりも高い發展段階と考える。

今日の世界經濟は基本的にはすでに二分され、しかもまだ統一されていない分裂した經濟圏をなしている。この兩体制の間に經濟的必然性をみいだすことはできない。社会主義による後進國への貿易は援助などが現実に行われているが、社会主義的生產關係は後進國の植民地的支配を前提とする經濟構造を持ってはいない。

⑧ 以上のように、經濟の發展段階を今日の機械技術体系だけではなく、むしろ歴史的な發展過程の中でとらえて来たわれわれは、「經濟の發展段階を異にする」という場合の類型を、植民地的状態をいまだにぬけ出せないいわゆる後進國と、いまや國際化しつつある金融資本の支配するいわゆる先進資本主義（帝國主義）と、社会主義國とに分けていく。そして今日の國際的な經濟關係をほぼ上記の三つの型の國々の相互關係の中でとらえ、さらにそれらの協力關係を理解していきたい。同型どうしの經濟的協力、敵對關係も現実には大きな力をもって作用しているが、それは「發展段階を異にする」國々の關係の理解をより一層深めるような場合にとりあげることにした。

日本の場合にも以上の観点から協力關係の実態を調べ、日本の經濟協力のありかたを追求していきたいと考える。

以上の観点から次のような指導内容のテーマが導かれた。

- i) 「経済発展段階を異にする」の意味
- ii) 歴史的な世界経済の成立過程——とくに日本資本主義の発達を例にとって
- iii) 後進国の経済構造とその植民地性
- iv) 帝国主義及び社会主義国の経済構造とその性格

以上で経済関係の基礎的内容を理論的に概観できるはずである。国際関係の生々しい現実的な動きについては、以上の学習を基礎にして生徒の自発的な発展学習に委ねた。

1. 学習の方法

(1) 生徒が国際理解をすすめる、国際協力への態度を深めていくための学習方法として、多様なものが考えられる。南ベトナムの惨状や南朝鮮の貧困を、あるいはインドやブラジルへの援助による経済建設の姿をフィルムで見せることも一方法であろう。しかし、我々はユネスコその他が提示した国際理解の現象的でない本質探求を目ざした。そのことと、生徒の自主的な学習こそが豊かで鋭い国際理解を生み、真摯な態度を育成することを重視した。

(2) それゆえ国際関係についての基礎的な概念や理論のいくつかをまず、本校教官による講義によって理解せしめ、生徒の学習活動の土台とした。次に国々間の現実的な諸関係(貿易や援助などの経済的関係、あるいはそれと結びつく軍事的関係など)については生徒自らが様々な資料を用いて調べてみるという研究活動をとった。そうして調べて整理したものを他の生徒の前に発表し、さらに研究発表者ときいている生徒との質疑応答で学習活動をより活発にさせることを期した。なお、生徒の予備的学習期間を設けることを期して、講義後一週間をおいてから生徒の発表をすることにした。

(3) 一連の研究発表が終わった後で、全体の討論会を行い、さらに全体の総括的内容についての講演を国際関係の専門家に依頼した。

II. 指導の記録

指導記録1	林	校長
指導記録2	坂	根 教官
指導記録3	明	石 教官
指導記録4	沢	登 教官

の順に次に記載する。

(記録1)

- 1. 昭和41年1月12日(水曜)
- 第3時限高校1年1. 2組
- 第4時限高校1年3. 4組

指導教官 林 純一

- 2. (1) 本時の指導題目「経済の発展段階の意味」
- (2) 指導の内容

生産から消費までの経済活動とその結果において、その発展段階を規定する指標として

- a. 生産手段の生産部門と消費財の生産部門との関連
- b. 経済主体として経済合理性、資本の蓄積への意志の程度

とを挙げて、できるだけ理論的に説明しようとした。

- 3. (1) 生徒の反応

反応はあったように思えるが、マイクで固定されていたのと、黒板の利用ができなかったので、資料配布の形をとればもっとよかったらと思う。

(2) 明年の指導に当って注意すべき事項

理論的なものと実際の過程との結びつきをもっと時間をかけて行う必要があると思われる。但し、その範囲が極めて膨大であるのでその辺の整理が必須とおもわれる。

4. 参考資料図書

ティンベルヘン，清水幾太郎訳

「新しい経済」 岩波新書

5. 備考

経済の発展段階の理論的説明をもっと整理して行うべきであったから、それと関連して理論的に「比較生産費論」の紹介と批判を行えば、先進国と未開発国との相互貿易についての理解を深めたと思われる。

(記録2)

1. 昭和41年1月14日(金曜)

第3時限高校1年1. 2組

第4時限高校1年3. 4組

指導教官 坂根義久

2. (1) 本時の指導題目「世界経済の成立過程，植民地の形成——とくに日本と中国の場合」

(2) 指導の内容

a 19世紀幕末における外圧と日本の開国。アメリカが先鞭をつけた欧米先進諸国の国際的圧力の目的。

経済面 自由貿易，背後に武力→改税約事

政治面 自由貿易拡大のための政治体制

・オールコック「大君の都」を引用

・ハリス，ペリー，サトウなど，外国人の対日史料書の紹介

b インド，中国(清)日本の国際的圧力に対する対応。インドは植民地，中国は半植民地，日本は植民地化を免れたが，その理由。

c 重商主義・産業資本と海外侵略。植民地と半植民地の相違。

d 日本の産業発展。

発展を構造図で示す。殖産興業→官業払下げ→第1次産業革命→第2次産業革命，

e 最初の中国進出，日清戦争

日清戦争の原因を綿糸紡績業の面から統計で示す。戦後のアジア向け貿易の統計を示す。日清戦争の意義

f 日本の中国進出はまず満州に向けられた。当時(明治30年代)の産業資本，財閥の形成。満州を目標にした理由

g ポーツマス条約

h 日本の満州支配

満鉄による支配，関東軍の支配

i 日本帝国主義の特色

j 第2次産業革命と金融独占資本の確立

資本の集中独占の統計表と市場支配図

k 対華二十一か条要求

l 日満支経済ブロックの必要

中国における外国投資の推移

日本の投資形態別対中国投資

3. (1) 生徒の反応

重商主義，産業資本，金融独占資本の海外侵略の差，資本の論理，および幕末における外圧の性格には特に興味を示した。

(2) 明年度の指導に当たって注意すべき事項，テーマの大きさに対して講義時間数が極端に少ない。

4. 参考資料図書

ペリー「日本遠征記」	岩波文庫
ハリス「日本滞在記」	岩波文庫
サトウ「一外交官のみた明治維新」	岩波文庫
オールコック「大君の都」	岩波文庫
石井 孝「明治維新の国際的環境」	岩波文庫
石井 孝「明治維新の舞台裏」	岩波新書
揖西 光速「日本資本主義の成立」	東大出版会
揖西 光速「政商」	筑摩書房
揖西 光速他「日本資本主義発達史年表」	河出書房
大島 清「日本恐慌史論」	東大出版会
小山弘健・浅田光輝「日本帝国主義史」	日本帝国統計年鑑

(記録3)

1. 昭和41年1月17日(月曜)

第1時限高校1年1. 2組

第2時限高校1年3. 4組

指導教官 明石 総一

2. (1) 本時の指導題目「植民地の経済構造」

(2) 指導の内容

a この教育実験のねらいと本時のテーマとのつながりについて

b 学習の方向——このテーマにそって，どういう風にテーマをつかまえ，どういように調べを進めていくかについて教師がわの見解をのべ，その上に立って学習を深めて欲しいと要望。とくに，教科書として定まったものがあるわけではなく，資料なども逐次そろえていくという段階にある点に留意させ，自発的な研究への心構えを促す。

c 導入として，「植民地」についての日本人の関心のあり方にふれる。(プリントにより坂本義和氏の論文の一部を紹介する——「日本外交の思想的転換」世界第242号——)

d 植民地・低開発国の概念，該当地域の輪郭をつかませるためプリントを用意(資料省略)

e 参考書として次のものを紹介。

- ・イヴ・ラコスト「低開発諸国」 クセジュ文庫
- ・岡倉・巖山「新植民地主義」 岩波書店
- ・江口等「アジア・アフリカ研究入門」 青木書店

f 「新植民地主義」P. 240～にのっている第一回アジア・アフリカ人民連帯会議——経済問題決議の一項——一般勧告を読み，その勧告内容は，裏返せば植民地の経済構造の欠陥を示している点を指摘する。

g さらにこれを要約すると，植民地従属関係は，(i) 政治的従属→これについては，ここでは触れない。

(ii) 経済的従属

- (i) 原料・農産物の供給源として——例ラテンアメリカのモノカルチャー
- (ii) 商品及び資本の輸出市場として——例インド、コンゴの場合
- (iii) チープレーバーの源泉として——例アフリカの黒人奴隷

h まとめ 現在地球上に人類31億というが、ある人口学者の計算では2,000年に69億、うちアジアのみでも33億に達するという。これを養うにどうしたらよいか。可能な道はひとつ、後進地域の開発に期待するのみ。

3.(1) 生徒の反応

1. 2組, 2. 3組ともわりと静かに聞いていたように思う。3. 4組の方で中近東の石油とその収奪に触れた時、他の時間(地理)での学習の方がくわしかったせいか、多少ざわついた由。しかし、これは平時の学習が裏打ちになったもので有効と思う。機会があれば生徒の所持するユネスコノートを考閲してみたい。

(2) 指導内容がテーマ設定の趣旨とよくマッチしていたかどうか心もとない。暗中模索の状態であったと思う。

(記録4)

1. 昭和41年1月17日(月曜)

第5時限高校1年1. 2組

第6時限高校1年3. 4組

指導教官 沢 登 岩 尾

2.(1) 本時の指導題目

「帝国主義と植民政策について」

(2) 指導の内容

a 帝国主義論 Imperialism

(i) 「帝国主義とは、独占及び金融資本の支配が成立し、資本輸出が顕著な意義をもち、国際的トラストによる世界の分割が始まり、かつ最大の資本主義諸国間における地球上の全領土の分割が完了しているところの、かかる発展段階における資本主義」……レーニンの帝国主義論「資本主義の最後の段階としての帝国主義」1916年。

(ii) ホブソン イギリス帝国主義の資料の資料分析に基づくもの「帝国主義」1902年。レーニンによれば、この書物は、ブルジョア的社會改良主義及び平和的な立場にたつて、帝国主義の基本的な経済的及び政治的諸特性の優れた記述であるとしている。この立場から帝国主義の克服を「真正のデモクラシーの確立」や「国民的英知及び国民的意志の教育」に求めている。レーニンの帝国主義の先駆をなすものである。ただ帝国主義を資本主義の内在的発展段階とみるレーニンの立場と異なっている。

(iii) ヒルファーディングの「金融資本論」1910年。これは資本主義の独占的段階における金融資本の成立と支配、およびそれによる帝国主義の諸経済政策を記述して、帝国主義の経済的根拠を分析したものである。

(iv) レーニンの帝国主義論

帝国主義とは資本主義の独占的段階である。欧米諸国では、自由競争原則の支配的な産業資本主義は、大体19世紀の69~70年代に頂点、独占はほぼ19世紀と20世紀のかわり目ごろ支配的。

帝国主義の五つの特徴

① 生産および資本の集中が経済生活にとって決定的役割を演ずる独占を生み出す程に高度の発展段階に達したこと……資本主義における生産の社会的性格と占有の私的性格との基本的矛盾

はこの独占によって一層激化する。

② 銀行資本の産業資本との融合およびこの金融資本を基礎とする金融寡頭支配の発生……金融資本の成立……

③ 資本輸出……商品輸出を凌駕した資本輸出……植民地、後進国へ高い利潤率を追求して、貸付資本または産業資本の形態で輸出される。

④ 世界を自分達の間で分割するところの、国際的独占資本家団体の形成。……これは世界の領土分割および植民地獲得のための斗争を惹起する。

⑤ 資本主義諸列強の間の、地球上の領土的分割が完了していること。帝国主義時代の特徴は世界が植民地をもっている国々と植民地との二つの基本的な群に分かれているばかりでなく、政治上形式的に独立でありながら、金融的、外交的に従属する諸国があることである。

b 植民地政策

広義の植民の意義——一国が自己の政治的従属関係に立つ地域、即ち「植民地」に対して、経済的、軍事的な利益追求のために行う国際的活動である。

政治的従属関係に立つ地域として、属領、保護国、植民地保護国、委任統治地、租借地、わが国の以前の満州国、等がある。

経済的軍事的には資源と商品販売市場の確保、軍事根拠地確保の目的をもつ。

植民地統治政策の三点

(i) 従属主義……植民活動の初期に特に熱帯低文化国に対して行われ、全く本国中心の統治方で、植民地は母国の富と政治力の強大化にひたすら貢献すべしという立場をとる。例示。

(ii) 同化主義……植民地の居民に対して、本国人のもつ経済、組織、法律、言語、風俗等を強制し、本国人に同化させる方針、例示、

(iii) 自治主義……植民地内の統治は、植民地自らの手によって行なう主義である。例示。

いずれにしても、植民地民族運動の抬頭……原住民の民族資本の発展に伴い、独立、自治の要求となる。帝国主義国はかかる民族運動に対して、植民地の確保のために、軍隊の権力や政治的奸計で対抗したが結論として、第一次、第二次大戦を経て、独立を支える方向に進展せざるを得なくなった。

c 帝国主義と植民地政策——その一例としてのベトナム——

(i) フランス植民地主義下のベトナム

① フランスのベトナム攻略

1858～1885年（独立国としてベトナムが資格を失なった。）

② 大地主と植民地行政官による農民の封建的搾取関係

③ 植民地の大会社（フランス資本）による植民地利潤の独占的追求

④ 政治面によるベトナムの三分割、南部（コーチン・シナ）は植民地、中部（アンナム）は保護国、北部（トンキン）は虚構的な保護国。公用語にはフランス語の採用。封建制度（皇帝の旧国家機構）の温存による住民の二重の圧迫——中、北部。暴力による植民地統治。

⑤ 植民地主義の文化政策

植民地教育、フランスの歴史、地理を重点的に教え、母国語は初等3カ年のみ。他はフランス語の強要。ただし、伝統的文化の封建的側面を重視した。

(ii) 植民地主義は、権力を握りその存在理由である利潤を獲得するため、客観的には資本主義経済関係を植民地に発展させ、鉱山を開き、鉄道を敷き、若干の近代化した幹部を養った。このことから、近代的雇傭関係の形成、進歩的インテリゲンチヤ、近代的ブルジョアジーの誕生を招来し、ベトナムの経済構造をゆがめた。これが、植民地主義の創造的任務の結果であって、以上

の新しい要素がベトナムの運命を導き、やがて民族運動の激化となり、全農民大衆を運動の中に引き入れる歴史的任務を遂行させることになるのである。

3. (1) 生徒の反応

帝国主義についての理解については、生徒が、経済を履修していない関係上、あまり十分でないように感じられた。

(2) 明年度の指導に当って注意すべき事項

生徒に具体的な事象について調査させて発表にもっていくようにすれば理論的内容の真偽性が理解できるようになり、教育効果をあげるのによりよいと思う。

4. 参考資料図書

逸見 重雄「帝国主義と民族民主革命」	法政大学出版局
「経済学辞典」	東洋経済新報社
「現代帝国主義講座」	日本評論社
「アジア・アフリカ研究入門」	青木書店
マドレーヌ・リフォ〈人民戦争の記録〉「解放戦争の20年」	理論社
「世界」1月号	岩波書店

5. 備考

時間の配分の都合上、「帝国主義と植民政策」——その例としてのベトナム——について十分講義できなかった。

学習の目標が多くの生徒によって明確に把握されていたため、講義内容を理解しようとする強い態度がうかがえた。経済用語の概念規定、経済理論、歴史的具体的なその例などには、最初とくに興味をもったようであり、知識と結びついた内容などの場合には隣同志で話しはじめる様子があちこちでみられた。しかし後半になって、ざわめきが多くなって来たのは、十分に理解できない経済理論や用語の連続についていけない不満だったのではないかと思われる。その原因としては、少なすぎる時間に多すぎる教材と、通常の授業と十分連絡のなかった講義内容という面が考えられる。次年度はこうした点に注意をしながら、講義内容を整理していく必要がある。

Ⅲ. 発表学習

先に述べた通り、生徒の研究発表は、彼らの自主的な学習こそが豊かで聡明な国際理解を生み、真摯な態度を育成するものであるとの見解のもとに進められた。

担当教官は1. 2組 神藤邦芳、林幹一郎、3. 4組 岡本忠篤

両組は緊密な連絡の下に実施された。

1. 事前指導

この学期は、社会科学習で各生徒がそれぞれに問題を作り研究を進めていくため、本実験もそれとの関連において進めることにした。したがって、社会科学習と合わせて全生徒が主体的に問題にとりくむことになる。“前期”の指導の展開に並行して、本テーマのもとに研究を進める希望者を二つの学習集団から募り、1・2組で10名、3・4組で6名の二グループが作られた。担当教官は、それぞれのグループに本テーマの構想を説明し、“前期”講義内容をもとに研究すべき領域、問題を生徒達に作らせ、共通の問題意識について検討させた。その結果、生徒達が作りあげた学習内容は次の5項に要約される。

- (1) 後進国の経済発展とその連帯
- (2) 東側先進国と後進国の経済関係
- (3) 西側先進国と後進国の経済関係

(4) 東西の援助の比較

(5) 日本と後進国との経済関係

これらが後期の学習内容として適切か否かについては、事後調査において検討されるべきことであるが、今日の国際関係を経済的にとらえる場合、予想される多様な関係のうち基本的なものをとりあげたのである。

生徒達は、上記各項の一つについて地域・問題を具体的に選んでテーマとし、各自のテーマに従い資料、参考文献を蒐集し、何回かグループ全体でそれぞれの研究内容を検討した。最終的には、指導教官の承認で資料、要約のプリントが用意された。

2. 事後処理

発表内容については、要旨がレポートとして提出され、次年度の研究のために保存されている。以下に2、3を紹介する。

生徒発表学習の要約

インドと先進国とその援助（生徒発表要旨記録 1）

A、問題意識 資本輸出入・貿易・経済・技術援助の絡み合いで、後進国の経済を考察する。

B、インドにおける外国資本

外国資本は、インドの主要産業で大きな位置を占めている。（資料省略）工業においては $\frac{1}{2}$ ～ $\frac{1}{3}$ 、貿易構造の中心となるような第一次産業、例えば茶の如き——では $\frac{1}{2}$ が外国資本の支配下にある。従って、インドの主要輸出品による外貨獲得も、実際には外国資本の利潤として吸収されている。（資料省略）

直接的な投資について、外国資本が、インド経済を支配する方法として独自の「経営代理制度」がある。この極めて植民地的な制度によって、主としてイギリス系の経営代理会社は、インドの製菓業をはじめ主要産業を直接的に支配し、その利潤を吸い上げている。

インドの綿工業は、もっとも外国資本と関係の少ない工業部門であるが、ここでは、インド系の経営代理会社がイギリスの金融機関に依存しながら「代理権」を行使している。このようにして、インドの主要産業における外国資本の地位は、その政治的な独立にかかわりなく温存されている。

C、インドにおけるアメリカ合衆国の援助

インドに対して、アメリカ合衆国の経済援助・民間資本の輸出が行われているが、それに附随していくつかの忠告・要求がなされている。例えば、駐印米大使ヘンリー・グレーディが明かにした次の点は特に注目される。

1. 国有化論議は中止する。
2. 過激な労働運動・共産党の弾圧
3. 米資本の活動を無制限に認める。
4. 国際的立場を明かにし、植民地、民族解放運動に対する米国の政策に同調する。

これらの合衆国の要求に対し、インド政府は次のような具体的な政策で答えた。

1. 各国人財産の保証（1950年新憲法）
2. 産業安全保障法、予防拘禁法、労働組合法などにより、労働者の罷業権、団交権、言論、集会、示威の諸権利の有名無実化。
3. ドル資本の利潤のドル交換自由化

これらの外国援助、民間資本流入を促進するための国内体整の整備は、インドのタタ・ビルラなどの独占資本の利益にも一致し、インドが建国当初に描いた「社会主義型社会」の理想から遠い所へインドを押しやった感がある。

アメリカ合衆国民間資本は、その資本輸出に有利な条件を作り出すためにしばしばインド政府に対し、インド産業の平均的利潤率の低いことを指摘し、その改善を迫っている。事実、インド産業の平均的利潤率は合衆国のそれよりかなり低い水準にあるが、鉄鋼・石油などの若干の業種では合衆国の2倍強の高い利潤率があげられており、合衆国資本はそのような部門に集中的に流入して、全アメリカ産業の平均利潤率を上回る高い利潤をあげている。ここに後進国に流入する外国資本の本質があらわれており、後進国の経済発展における外国資本の限界が明かである。

D、余剰農産物援助のもたらすもの

小麦を中心とする合衆国の余剰農産物援助は、その代貨を凍結して、必要に応じインド産業に資金として供給する。その結果、余剰農産物援助は食糧問題にとどまらず、インド産業全体に大きな影響を与える。直接的には、供給される大量の余剰農産物が、インドの農産物価格を急激に下落させ、インド農業に壊滅的打撃を与えた。インドの伝統的な綿工業さえ、原料のかなりの部分を合衆国に依存するようになった事実は、重要である。

E、結 論

一般に資本輸出・経済援助は後進国の工業化に重要な役割を持つと考えられているが、実際には貿易と結びつけて考察すると、外見的な産業の発展が、一部独占と外国資本の利潤として吸い上げられ、独立国家として主権さえも制限されていく実態が見られる。インドで調べて来たことが、先進国の援助という美名のもとに、インドの従属性を深める巧妙な先進国の手口であったとすれば、それは広範な後進国・後進地域にも形をかえて現われているはずである。今日の後進諸国の政治的・経済的不安定の生ずる背景もまさにそこにあると考えられる。

南朝鮮の外資導入政策（生徒発表要旨記録 2）

南朝鮮の外資導入政策は、「外資導入促進法」を支柱として、「長期決済方式による資本財導入に関する特別措置法」「借款に対する支払保証に関する法律」に基いて確立されている。これらの法律で、「外国資本」に対して、税の減免、競争事業禁止、支払保証、を規定して外資導入を進めている。

外資導入が実際にどのように行なわれているかを嶺南化学を具体例として述べてみよう。

大きな特徴はA I D借款（アメリカ合衆国）が民間独占資本（スィフト投資団）の直接投資を後援している点である。嶺南化学は資本金2,000万ドルを「忠州肥料（国営企業）とスィフト投資団が各50対50の株式を所有し新会社を設立して、その支配権をアメリカ独占資本が握り」そこにA I D借款を投入する。利益の配当は株の種類に差がついてあって同じ投資額にもかかわらず、外国資本の方が配当が多くなっている。それは、忠州肥料は普通株を、投資団は優先株をもつからである。優先株は利益配当で諸税を控除し、年200万ドルの配当を保障され、万一当該年度の利益配当金が200万ドルに達しない場合には次年度の利益配当で優先的に累積配当をうける”ように規定され、アメリカ独占資本は最も有利な条件をもつ累積的優先株をもつことになる。

会社の運営をする理事会は代表2名（正副社長）と理事（10名）で構成し、両者が50対50の株式比率を維持する限り忠州肥料側は社長、投資団側は副社長、をはじめ同数の理事を選出するようになっている。だが投資団の株式投資額を100%回収するまでは投資団が選出する副社長が理事会の議長となり、決定権をもつようになるので会社運営権は完全にアメリカ独占資本が握る仕組になっている。

製品販売価格については「第一次年度から五次年度迄は世界価格と定め、世界価格は日本国内価格、日本輸出価格、アメリカ国内価格を考慮して決定する。」となっており、これによると現在の日本輸出価格より高くなり、結局南朝鮮農民が望む低廉な肥料は当分おあづけとなった。も

う一つ注目すべき点は、原料供給契約では主原料の燐鉱石と硫黄・カリなどはアメリカ独占資本により、独占的供給を規定されていることである。

資本輸出が商品輸出の手段であるということは、資本輸出自体がその投下分に合う商品輸出を伴うということだけでなく、その後原料輸入を規制される点に注意しなければならない。借款でも直接投資でも南朝鮮においては肥料・石油・製鉄・紡績等の工場建設投資の場合それはその工場の原料の対外依存度の強化という方向であり、米・日本国で生産される生産財（設備投資の段階のみでなく、原料資材の継続的輸出）の処理であり、更に外国原料の完成品化の段階だけを南朝鮮で行うものである。そして外国独占資本は原料を独占的に供給することにより、自らの過剰生産を継続して解決すると同時に、その支配を確定的なものにするのである。それ故に資本輸出に基ずく工業化は真の自立経済を意味するところの工業化ではなく、独占資本の下請工場の国際的展開を意味するのみのものであり、南朝鮮の経済発展に何ら寄与するものではない。

今迄述べてきたことから南朝鮮の外資導入政策が本質的にアメリカ帝国主義の植民地政策の一要素をなしていることがはっきりしたが、この問題についてももう少し具体的な姿を述べよう。

それはアメリカ帝国主義の援助政策のうち次のような方向 ①援助の形態を「無償・支援援助」から「有償借款」へと移行させ「D I A借款」の比重を高める点。②個別的独占資本の民投資・資本輸出並に過剰商品の解決を要する点、を反映していることが示している。

まず①防衛支援費支援援助の対韓配定額をみると56年度の3億2410万ドルを境に減少し、60年度には1億9530万ドルと急減し、現在では7500万ドルと低下している。これに対して「D L F・A I D借款」は着実に伸びて借款への重点移行を示している。しかし総体としては対韓援助は減少している。

②蔚山精油工場を例にとると、これはアメリカの石油独占資本ガルフ社の民間投資2,500万ドル（借款2,000万ドル直接投資500万ドル）で建設されたが、企業経営権をはじめ石油製品の管理、販売権にいたるまでガルフ社が掌握し、また年2,000万ドル以上の原油の輸入はガルフ系の高い原油購置を義務づけられている。

資本輸出は商品輸出促進の手段であるということもここにも現れている。

ここで目を転じて投資対象業種（表省略）をみると、全体としては消費財生産部門に対する投資が90%を占め、その中でも紡績、繊維、水産、交通運輸関係、通信施設それにセメント部門に重点が置かれている。それは民間投資をみると一層その傾向が明かになる。繊維、水産が圧倒的で石油精製セメントが続いている。ここで注目すべき点は、製造工業の原料を南朝鮮で自給するのではなく、原料の対外依存が強められる方向が打ち出されている点である。これは紡績、パルプ、石油精製等に典型的な姿を見ることができる。

このように南朝鮮の外資導入は本質的にアメリカ帝国主義の植民地政策の一要素であり、帝国主義・独占資本の収奪の意図で貫かれていることがはっきりしたのである。

ところで本来独占資本の資本輸出はそれが如何なる形態でなされようとも、それは過剰商品の吐け口を求めたものであり、同時に独占資本の支配・収奪を強化するためのものである。それは南朝鮮の現実がそれを具体的に証明しており、また現在展開している外資導入の中にも、すでにその共通の収奪の本質をみることができる。

最後に、南朝鮮の外資導入は、経済的に外国資本への隷属であり、経済危機を一層深化させる道でしかないことを記しておく。

E E Cに関する考察（生徒発表要旨記録 3）

●プロローグ

1958年成立し、米ソに次ぐ第3の巨人とまで言われるまでに育ったE E Cであるが、以下成立

の要因，EECのもたらした実績，国際状況の中のEECの順に分析を進めていこうと思う。経済協力の分類から言えば，先進資本主義諸国間の相互利用といったものであろう。

1. EEC成立の要因

これは大別して，政治的要因と経済的要因とに分かれる。政治的なものとしては，

- ① 欧州では古くから共同体の構想があった。
- ② 加盟6か国は，すでにECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）等を通し協力が行なわれていた。
- ③ 発足当時欧州は，社会主義国の増大，旧植民地諸国の独立，労働運動の激化といった状況の中で，これらに対処，さらに米国のもつ資本主義諸国のリーダーとしての地位を狙う欧州各国にとり，各国が独自でそれをするには困難であり，共同体等を結成する必要があった。

次に経済的要因であるが，これは，『大市場理論』（Theory of the large market）にもとづく市場拡大の要求である。これは，EEC結成の際の公式ステートメントとでも言うべき「スパーク報告」が如実にこれを述べている。紙面の関係上その詳細を省くが，戦後の荒廃期から復興し，戦前以上の水準に達した欧州各国が，それぞれ国内だけでは，市場がせまくなり，より大きな市場を求めためEECを結成するに至ったのである。これらの中でも経済的要因が大事であり，市場の拡大化によって益を受けるのは，主に大資本であるということを考えておく必要がある。

2. EECの実績

次にEECの実績を調べ，それを分析していこうと思う。数字は主に第1段階（1958～61）のものである。

① GNP（国民総生産高）の増加

1955～61の間に年平均5.9%増加した。同期間米国では，年平均2.3%英国では2.4%の増加にとどまっている。（なお1958～65まででEEC内ではGNPが44%伸びた）

② 貿易量及びその構造の変化

輸出総額について見ると，1958年に234億44万ドルであったものが，65年には，470億ドルと倍増した。また構造については，EECの世界輸出地域の変化を見ると，58年ヨーロッパ，アメリカに対して，全体の65.2%であったものが61年には，72.2%と増加し，同輸入においても58年63.1%だったものが61年には，71.3%と同じく増加している。中で目立つのが，域内貿易量の増加であり同期，輸出では30.2%から36.8%へ，輸入では，29.6%から37.5%へ急増している。また一次産品と，工業製品の比率の変化も，上記の傾向と合致し，一次産品の輸出入量の中に占める割合が，減少してきている。これは，EECが工業の水平分化，国際分業化へと進んだもので興味深いものである。

③ 企業の集中合併化

58～61までの間に，国際カルテルが二つほど欧州諸企業の域内進出が1,400ほど，同国内での集中合併が684件，域外企業との協力が1,091件，中でも米の進出がはげしい。新投資トラストが10以上作られた。

④ 関税…65年度まで

域内工業製品については57.1.1の80%が引き下げられ，農産物では55～60%が引き下げられた。

域外関税は，67.7月までには一本化の見通し，

⑤ 資本主義諸国内に占める地位の変化

表 1 EECとアメリカと日本との工業生産指数の比較

	1954	55	56	57	58	59	60	61
EEC 総合	110	122	132	140	144	153	171	182
アメリカ	94	106	109	110	102	116	119	120
日 本	108	116	144	167	168	208	261	317

表 2 主要諸国の資本主義世界輸出総額に占める割合 (%)

	1937	48	53	55	57	59	60	61
E E C	14.4	12.1	19.2	21.9	22.5	25.0	26.4	27.5
アメリカ	14.1	23.7	21.4	18.4	20.7	17.3	18.1	17.6
イギリス	11.2	12.0	9.9	9.6	9.2	9.2	8.8	8.8
日 本	5.1	0.5	1.7	2.4	2.9	3.0	3.6	8.6

上記二つの表によって明白のようにEECが発展、地位が上がった。がそれは相対的なものであって、米のもつ大きな経済力に太刀打ちするに足るものではない。

以上のごとくEECの経済は、進展してきたが、ここで一つ特記しておかなくてはならないこ

とがある。それは、CEEのこの発展が、EEC結成によってもたらされた刺激もあるが、さりながら、終戦後続いてきた好況の波によっている方が、はるかに大であると考えられるからである。企業の集中化にしてもカルテル、コンツェルンの結成は、ヨーロッパでは日常茶飯事であり、特に急増というでもないし、また、その集中合併も中小企業どおしか、大企業が、中小企業を吸収するという形をとっているのである。このためEECの真価は、不況に直面した時に、最も強く表われるであろうと思われ、それは、大企業の集中合併化による域内の独占強化であろうと思われる。

3. EECをめぐる米仏独の取引き

65年6月仏の強硬な態度によりブリュッセル閣僚会議が決裂し、これにより6ヶ月間というものの仏はEEC活動に参加せず、EECは冬眠の状態に陥った。この裏には、米、独、仏、それぞれの思惑が動いているのである。

何故なら、米、独、仏は、共にヨーロッパ経済の覇権を獲得すべくEECをあやつっているからであり、中でもEECの中心的存在である仏と独は、その地位を狙ってますます両国間の矛盾が激化している。その矛盾とは、軍事、経済的に優位に立とうとすることにより——両勇並び立たずのたとえのごとく——派生する諸問題なのである。軍事面における問題としては、「西独の多角的核戦略」への独仏のかけひき、経済面では、西独が、自国農業保護のため行った、農産物価格統一の引き伸しがあり、また仏が、経済的に西独に劣り、西独が、他の4ヶ国を自国の味方につけることに成功した、昨年のブリュッセル会議当時、独のEEC支配を防止するためにとった『特定多数反対』、『農業指導保証基金』反対を叫んで、会議を決裂に持ち込んだことがある。しかし、両国はまた、相互の市場を有効に利用していることも指摘されなくてはならない。両国の石炭、鉄鋼独占組織の相互利用はきわめて活発であるし、対外輸出の面では、一昨年のフランス輸出のうち西独向が18%をしめ西独の仏への輸出は、全体の12%を占め両国の共同市場依存度は高く仏の輸出総額中EEC向けは36%を占め西独のそれは39%を占めている。このため当然西独、仏とも両国間の関係、EECへの対策は、このような数字が示すようにもろもろの制約を受けざるを得ないのである。米国への対立は、仏が最も強いのであるが、ここでは紙面の関係上省かざるを得ない。

●エピローグ

以上のことから結論するにEECはその成立の要因からして、独占企業の利益を中心としたものである。これは国家独占資本主義の段階に達し、国家を独占体が握ってしまった欧州では当然の結果であり、このため、イタリアから安い労働力を移入したことにより、ドイツの労働者の失

業問題、賃金の低下などがおこっていると伝えられる。このような問題は、好況の続くEECが将来必ず遭遇する不況に会ってより一層ひどくなるし、また、先にも述べたように独占が強化されるという事態に進むのは必至であろうと思われるのである。

日本と低開発国の経 関係（生徒発表要旨記録 4）

研究理由 ①いわゆる南北問題という大きな枠の中で、われわれの主体性に基づいた日本と、低開発国との経済関係について考察することは、われわれにとって必要なことである。②先進国の国内において非常に遅れた産業がある。それにもかかわらず、後進的国に対して、「人道的」な立場から援助を与えていることは矛盾ではないだろうか。これを日本という場において解析してみたい。

研究の見地 現在の日本経済は、アメリカ経済に従属しているから、それを無視しては、日本と低開発国の経済関係について考察することはできない。

◎ 本 論

1. 日本の貿易の特徴

- ・対米貿易，輸入超過，半数が一次産品
- ・対低開発国貿易，輸出超過
- ・日本の輸出傾向

対 開 発 国 労働集約的な製品が多い。しかし、最近、徐々に資本集約的な製品に移ってゆく傾向がある。

対低開発国 資本集約的な製品が多い。

対 開 発 国 輸出が徐々に資本集約的な製品に移ってゆくのは、日本の資本主義の発達と共に、労働集約的な製品がさらに低賃金の低開発国で生産されるようになったからである。対低開発国貿易は、日本製品の売却により、国際収支の赤字を是正する傾向が強い。一方、低開発国では、日本で製造された重化学工業製品を必要としているが、片貿易の形態に不満を持っている。

2. 日本資本の海外進出の経済援助

ここ10年来、日本独占資本の東南アジア進出が行なわれているが、既往勢力との均衡の為に、その進出は阻害されている。そして、1962年頃から日韓会談の進展と共に、韓国への経済進出が始まった。

韓国においての資本不足と日本においての資本、商品の過剰、国内の労賃の上昇、これらの条件により、日本独占資本は、韓国の低賃金で質の良い労働者を目当てに資本輸出を始めた。これにより、韓国の買弁資本家が肥えても、韓国経済は破壊されるだけである。

3. 日本の農業

日本の後進的な産業として、農業をとりあげる。

日本農業は、戦後「食料増産」という、政府のかけ声で、生産を向上し、1950年代前半には、戦前の水準を上回った。しかし、50年代後半に入ると、急速に発展する工業の伸びには、全くついてゆけず、特に中小農家の兼業化は、必然であった。ここにおいて、自民党政府は、安保体制と共に、貿易を自由化して、アメリカの余剰農産物を大量に輸入し、国内では、農業基本法に基づいて、農業改善事業を打ち出した。この狙いは、中小農家の家計を破壊し、都市へ低賃金労働者として追い出し、一方、大農家は、土地面積を広げ、自民党政府の援助のもとに多角化を進めることにあった。

しかし、農民は、都市労働者には成り切らず、荒れた土地を所有し続けた結果、生産の低下を招き、さらに農産物の輸入を促進することとなった。

4. 結 論

自民党政府、日本独占資本が「人道的」な立場から行なっている援助、企業進出は、国内の「犠牲」によって行なわれているのである。

結局、開発国＝資本家、低開発国＝賃労働者という一般関係がある。また、日本国内の労働条件の低下もしくは停滞が首切りと共に予想される。

IV. 討論会と講演

1. 討論会

(1) 討論会の目的

前にのべたように、生徒が、「経済発展段階を異にする諸国間の協力」を正しく理解出来るように、教官による4時間の講義や生徒による発表学習が行われた。それらを通じて生徒は、現代の複雑な国際関係やその歴史的背景についての知識をかなりつかみ得たと思われる。こうした知識が、大多数の生徒にとって全く目新しいものであり、彼らのこれまでの考えでは処理出来ないものであったろうし、また、今まで疑問の余地の全く無いと思われたことがらについても種々の疑問が新たに起ったとしてもこれは当然のことであろう。

こうした疑問を疑問のままに放置せずに生徒自らの手で討議し、解決に努め、解決の上に立ってさらに新しく問題に取り組み、その場では解決出来そうもない問題についても、解決へのいとぐちを皆で共に考え、そしてこうした問題の解決を通じて、人類がその悲願としている永久の国際平和はどうしたら実現出来るかを考えさせたい。あわせて、討論の中にあられる生徒の考え方の成長を知って、今回の教育実験の成果を知る一つの手がかりにしたいと考える。

(2) 討論会の主題と生徒の意見

討論会の主題は、「先進国の後進国に対する援助の実情及び援助は如何にあるべきか」であり、この問題について討論会の資料として生徒にアンケートが出されていた。このアンケートを中心に補足があり、今まで学んだ事についての大きな要約が、討論の材料となった。

生徒の最大の関心は、後進国にとって先進国の援助がどんな意味を持っているのか、先進国がその援助を通じて何を目標しているのかということに注がれた。この問題提起のしかたは援助の実態を捕えるのに大いに役立ったように思われる。つぎに生徒の意見の実例を上げて見よう。「先進国が後進国を援助して豊かに（平均して豊かであっても、実状は一部の所に富が集中している）するのは、後進国が先進国にとって商品と資本の有望な市場として利用できて有利だからである。」あるいは、「借款の場合の利子率が高いなど種々の弊害があるのでは本来の援助の意味からはずれている。」

また、さらに後進国の自力更生問題にふれて「IMFも世界銀行も国際協力機関とは名ばかりで出資率によって意見が左右されるのでは、結局先進国の思うままになり、後進国にとって利益になるような政策を取ってはいない。」とか、「日本も後進国に援助を行っており、この問題に深い関係がある。また、国内的にも地方と都会の平均所得の格差が大きいという事実があり、これとてもこの問題と切離しては考えられない。」といったような意見があった。

上記のような意見は本討論会に参加したかなりの生徒が持っていたと思われるものであり、その発言は、終始一貫、経済援助の実態、国際協力機関といったものの実情及び日本経済を国際的スケールで見つめようとするものであった。これらの発言が先に行われた学習から得た知識を基礎にしているとはいえ、自ら考えようとする姿勢が良く出ており、高いレベルの鋭い意見となっていることは評価してよいと思われる。しかし、その反面、「国際協力機関を育てることによって、第二のキューバが生れることが防げる。」とか、「ソ連は経済援助によって政治的効果を狙っている。ソ連もアメリカも一つ穴のむじなである。」といったような論理的に飛躍や混乱を

克服し得なかった生徒や実態を部分的にしか捉えていない生徒が一部に見られたことも事実である。

このような生徒間のギャップが何時間かの学習後にもなお存在しているということは、討論会そのもののあり方に問題があると思われる、「興味がない」と書いた生徒の中にも単に「興味がない」というだけでなく討論の運び方に疑問を感じているものもあったと思われる。

(3) 討論会の課題として残したもの

「援助の実状について未だ触れていないことが多く残っており、まして望ましい援助のあり方について十分討論できるところまでは及ばなかったことは本当に残念である。」という言葉にもうかがえるように、援助の実態については深い理解が達せられたものの、さてそれではその現状を打破し、理想的な形の援助のあり方という事になると甲論乙ばくでなかなか一致した方向に議論が運ばなかったことを指摘しなければならない。しかし、この討論会が目指したさらに高次の学習段階への第一歩を、討論を通じて自ら見出すという点では、効果を上げていたのではないかと考えられる。

2. 講演会

講師 アジア・アフリカ研究所所長 岡倉古志郎氏

講演題目

(1) ね ら い

生徒は、学習計画に基づいて行われた講義や発表学習あるいは討論会を通じて「経済の発展段階を異にする」ことの意味や諸国間の経済協力とそれに派生する問題についてある程度理解し得たのではないかと考えられる。

この講演会の目的は生徒各人が個々バラバラに得たものにある程度のまとまりを与え、かつこれらの知識を現在の世界情勢を見る上にどう活かせば良いかを示唆することに置かれた。すなわち、「南北問題をどう考えるか」というこの講演は、生徒が「世界経済成立の歴史的過程」についての知識や「先進国あるいは後進国とは何か」ということについてある程度確かな知識をそれ迄の授業あるいは発表学習を通じて持っているということを予想して行われたものであり、講師にその概要を検討していただいた上で講演をお願いした。

(2) 生徒の反応

当然の事であるが、生徒各人が得た知識は各人の理解の程度に応じて浅い深いがあり、その意味では講演が直ちに現実の世界情勢を見る際に大い役に立つとは一概には言えないであろう。しかし「南北問題と言いながら、先生は北は分類なさったが南を一括してお話になったのは」と言って講師に質問するもの、あるいは「先生は、著書の中にEECを集团的植民地主義の型としてユーラフリカと共に挙げておられるのはどんな理由からでしょうか」等々の非常に細かい内容的な質問が次々に飛び出したのは、生徒全体がこの講演によって、彼らの持っていた知識に全体的な展望を与えられ、より広く深く現在の世界の政治的・経済的情勢を見、判断することにある程度成功したためであろうと思われる。

この講演会はこうした質問を導びき出し、これからの学習をどう行えば良いか等のヒントを与えられた点で有効であったと考える。

(3) 講演要旨

いわゆる“北側”さらに正確に言うならば、“北の西側”すなわち、先進資本主義諸国が南側の後進地域を考慮に入れるようになるのに二つの時期があった。第一期はテストの段階で国連などによって創立当初から行われていた後進地域援助やトルーマンのポイントフォアプログラムなどに見られる程度で、1950年代末期の頃迄である。第二期は本格的に南北問題が取り上げられた

時期である。すなわち、アメリカの対外援助政策が軍事援助から経済援助へと方向を転換し、それに伴って種々の援助機関が国際開発局に統合され、また被援助地域もヨーロッパからアジアへと変わった。ヨーロッパでもO E CがO E C Dがとなったり、ユーロアフリカ構想がE E Cによって立てられたりしている。

それではこのような国際的規模の経済政策の転換を余儀なくさせた原因は何か。それは1955年に行われたバンドン会議に端を発しているのである。この会議で後進国の経済的解放、自立あるいは後進国間の経済協力が提起され、また反植民地主義、反帝国主義、の連帯がうたわれ、種々のグループが結成された。これら中立、非同盟諸国は1961年、1963年に北側に対して不平等貿易の撤廃、第一次産品の買上げなどの経済的要求を行った。これらの国々の共通した要求をまとめたのがプレビッシュレポートであり、こうした要求を受けて第16回国連総会では「国連開発の10年」を採択した。この計画は低開発国の経済成長を引き上げるために、工業化の促進、農業の多角化、資源の総合開発、第一次産品を輸出する際の種々の困難の除去等9つの項目を含み、I L O・F A Oなどがこうした問題に取り組んだり、国連貿易開発会議（U N C T A D）が1964年ジュネーブで開かれたりなどしている。

北の東側諸国のソ連もやはりバンドン会議以後“南側”諸国を重要視し始めた。フルシチョフ・ブルガーニンが東南アジア旅行をし、それを契機としてインドを初めとする国々に大々的技術援助が行われるようになった。

それではバンドン会議以後の“南側”諸国が何故かくも北にとって重要性を帯びるに到ったのか。

それはロストウ、ミリカムプランなどに代表されるような、北側先進諸国の南側に対する見方が変化したためである。すなわち「後進国開発の諸問題」を著したロストウによれば、南側の諸国で現在進行中の変革は非可逆的なものであり、これらの変革を武力ないし政治的な圧力を以って押し止めることは出来ないというのである。そしてこれらの諸国が植民地型の経済構造を克服するために行なう外国資本の国有化、土地改革、国家的経済計画等は民族解放革命を押し進め、終局的には共産主義国家になる可能性を孕んでいる。これはそれら諸国の植民地的な経済、経済構造の崩壊だけではなく世界的に成立している資本主義体制そのものを根本的に打砕くことを意味するものである。したがってこれらに対処するには経済援助をもってこうした国々の諸政策を骨抜きにする以外はないというのである。この考えはさすがに適確に問題の所在を捕えたものであり、アイゼンハワー以後、アメリカの支配層の考えを代表しているものと言い得る。

“北側”先進諸国の考え方が今述べたように反革命的なものであり、政策がそれに基づいて行なわれているのであるから、われわれは、“南北”問題という名前にひかれてこの問題を地理的座標軸を使って考えたり、純経済的な問題（無論これもそれとして論ずべき問題であるが）等に倭少化して考えたり、また単に国連がこれらの問題を例えばU N C T A Dのようなもので取り扱ったから人道主義的であると思ひ込んだりなどしてはならないのである。かかる安易な見解では、問題の本質は掴み損ね、正しい理解は覚つかないであろう。むしろ、われわれは今日南側諸国が得た政治的独立と経済的実情には大へんな差があること、そしてこうした差異が北側にとってどんな政治的意味を持つものであるかを世界史的な観点からながめて見る必要があると思われるのである。

第三章 調査と分析

予備調査は実験開始の冒頭に、所要時間約40分、無記名、自由解答として、1組～4組の約160名について実施した。

事後調査は研究発表・討論会等の終了後約1週間後に、予備調査と同じ形式で実施した。調査対象である生徒は、1組～4組に互り等質であると見做し結果の分析を行なった。つまり、各組は学習能力の上で平等に区分されている。実験前期の指導は各内容につき同一講師により殆んど同じ内容、形式で実施された。後期の指導は1・2組グループ、3・4組グループと二つに分けて2人の担当者が分担指導した。しかし、両者の間で緊密な連絡がとられ同じような指導効果が得られるよう注意した。

分析に当っては、生徒の考え方の誤り、混乱の実態を捉え、今後の指導の要点となるべきものの発見、調査問題、形式等における問題点の発見等に留意した。

I. 予備調査

1. 調査問題

経済関係を中心とする国際理解の教育

A. 次の1～10の国を、イ、開発国 ロ、低開発国に分け、それぞれに該当する記号（イまたはロ）を記入しなさい。

1. アメリカ合衆国 2. カナダ 3. キューバ 4. フランス 5. スペイン 6. チェコスロバキア
7. 中国（中華人民共和国） 8. インド 9. ガーナ 10. 日本

B. 上の1～10の分類をした時に考慮したことは次のどれですか。それぞれについて考慮したこと記号イ～チを記入しなさい。

イ、一人当りの国民所得 ロ、社会体制 ハ、文化水準 ニ、人種民族 ホ、地下資源 ヘ、人口密度 ト、産業構造 チ、その他（具体的に記入して下さい。例：歴史—ヨーロッパを征服した）

C. 1. イギリス、2. 西ドイツ、3. ソ連の三国は先進国です。それぞれの国が先進国になった主な理由と考えられるのは、次のどれですか。

- イ、人種・民族がすぐれている
ロ、社会体制がすぐれている
ハ、“北の国”（温帯～冷温帯にあって人間の活動の場としてすぐれている。）
ニ、ヨーロッパの国だから
ホ、文化水準が高い
ヘ、植地地をもっていた
ト、侵略戦争に勝って富を蓄積した
チ、地下資源が豊かである
リ、国民の大多数を奴隷のように働らかせた
ヌ、大國だから
ル、その他（具体的に記入して下さい）

D. 1. アラブ連合、2. ブラジル、3. フィリピンの三国は後進国ですが、それぞれの国が今日まで後進国になっているのはどのような理由によりますか。

- イ、人種・民族がおとっている

- ロ、社会体制が悪い
- ハ、“南の国”（熱帯にあって、人間活動の場として劣っている）
- ニ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの国だから
- ホ、文化水準が低い
- ヘ、植民地になっていた
- ト、侵略されて富を奪われた
- チ、地下資源が少ない
- リ、国民が怠慢である
- ヌ、小国だから
- ル、その他（具体的に記入して下さい。）

E. 次の国の代表的な輸出品を（ ）内の数だけあげなさい。

1. キューバ（1）
2. ブラジル（2）
3. サウディアラビア（1）
4. タイ（2）
5. マレーシア（2）

F. 1. 上の1～5の国の代表的な輸出品は、それぞれの国の輸出総額の50～80%を占めるものであるが、このようにわずかな特産物が重要な地位を占める経済構造は、貿易の上で次の何れか。

- イ、有利である
 - ロ、不利である
2. イの場合、有利さを説明するものとして正しいのは次のどれか。
- ハ、適地適作である（土地に適した生産）
 - ニ、外国資本に関心を持たれている産業だから
 - ホ、外国商品との競争に有利だから
 - ヘ、独占的な産物だから
 - ト、その他（具体的に）に記入して下さい
3. ロの場合不利であるのにそのような経済構造が成立したのは次のどの理由によるか。
- チ、自然条件がその産業にしか向かないから
 - リ、外国資本がその産業にのみ関心を持っているから
 - ヌ、自然経済で貿易の必要が少ないから
 - ル、それに代る有利な輸出商品がないから
 - オ、その他（具体的に）に記入して下さい

G. 1. 国際的な経済問題、とくに国際協力（経済援助）に関心がありますか。

- イ、はい
 - ロ、いいえ
2. イの場合、あなたは日頃次のようなことをしていますか。
- ハ、新聞の関係のある記事を読む
 - ニ、雑誌の論文を読む
 - ホ、他人と議論する
 - ヘ、専門的な本を読む
3. ロの場合、それは何故ですか（具体的に）。

H. 次の国々が後進国を援助する理由は次のどれですか。

1. U. S. A.
2. ソ連
3. 日本
4. 中国

- イ、人類の貧困に対する戦いの一環として援助する必要がある。
- ロ、援助は新しい需要を作り、自国の市場を拓けることになる。
- ハ、軍事基地を維持するには援助が必要である。
- ニ、革命の輸出に必要である。
- ホ、反共政権の維持に必要である。
- ヘ、貧困が戦争の原因だから、平和を維持するために援助が必要である。
- ト、旧植民地の民族主義を援助することで反帝国主義の戦いを前進させる必要がある。
- チ、自国も近年まで後進国だから。
- リ、その他（具体的に記入して下さい。）

I. 次の国の中でOECDに加盟している国をえらんでイ、加盟していない国にはロ、をつけて下さい。

1. 日本 2. 中国 3. インド 4. ソ連 5. 東ドイツ 6. キューバ 7. ブラジル 8. イギリス 9. 西ドイツ 10. U. S. A.

(解答用紙)

A
B

	A	B
1		
2		
3		
4		
5		

	A	B
6		
7		
8		
9		
10		

C

1	
2	
3	

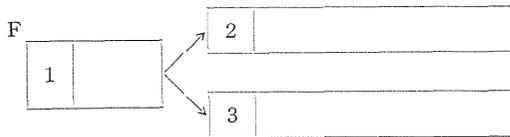
D

1	
2	
3	

E

1	
2	
3	

4	
5	



G

1		2	
---	--	---	--

3	
---	--

H

1	
2	
3	
4	

I

1	2	3	4	5
6	7	8	9	10

2. 問題の意味とねらい

A. 典型的な開発国・低開発国をあげて生徒の反応を確認する。しかし、開発・低開発という概念は複雑で、現実には特殊な設定のもとに用いられているのであって、特に社会体制との関連を欠いた数量的な判断は、妥当性を欠く。生徒の、いわゆる開発・低開発が常識的であれば、体制との関連において混乱が予想される。

B. 開発・低開発が概念として確立されていれば、判断の根拠、従って概念の指標は統一されていなければならない。国民所得、体制、文化水準、資源など雑多なものを並べて生徒の混乱の原因を考察する。とくに、人種民族、人口密度など、それだけでは指標となり得ないものにどれ位の反応が現われるかも興味深い。

C・D

いわゆる先進国の先進性が人種、民族性に起因するものでも、また地理的唯物的に形成されたものでもなく、同様に後進国の後進性なるものが、それらの結果でもなく、歴史的経済的なものであるということを理解しているか否か。国際的な経済協力、従って国際理解の基本的な思考が可能か否かの見極めをする。

E・I

後進国の経済構造……事実についての理解……正しいか。

F

モノカルチュアの経済構造についての理解が正しいか否かを通してD項の検討も併せ行う。

G

国際理解教育——経済関係についての興味打診、積極さをしらべる。

H

経済関係が、もっとも高度な政治性をもって自己目的的に行われるのが、経済協力の現実である。したがって、各国の経済協力は援助国の主体性に基づくわけで、それぞれの国の援助の目的を区別しうるか否かを見ようとする。

3. 結果と分析

A. 開発国について

A表

	U S A	カナダ	キューバ	フランス	スペイン	チェコスロバキア	中国	インド	ガーナ	日本
開発国	148	122	5	147	48	127	71	5	6	136
低開発国	2	24	141	4	99	20	75	145	144	9

各国をいわゆる開発国・低開発国の二つに区分させた結果は、表からわかるように概ね、常識的である。開発国とした数の多い順にあげれば、合衆国、フランス、日本、チェコスロバキア、カナダで、反対に低開発国としたものは、インド、ガーナ、キューバで、判定が両者ほぼ半々になっていたのは、中国とスペインである。この結果は、調査に当たってわれわれが予測していた通

りで、常識的ないわゆる開発国・低開発国が概念としてかなり不明確なものであることから説明しようとする。それを次項で明らかにしたい。

B. 開発国・低開発国判定の根拠

生徒達の開発国グループ5ヶ国について、国民所得を判定の根拠にした者が多いのは、合衆国、

	1人当りの国民所得	社会体制	文化水準	人種民族	地下資源	人口密度	産業構造	その他	(その他の内容)
USA	136	65	124	2	46	9	106	10	国際的な地位、人工衛星、国力、社会保障(老人)
カナダ	90	41	91	8	39	10	55	5	資源開発のどあい、歴史—英仏からの移住。
キューバ	86	38	88	3	19	3	87	10	歴史—長年アメリカの搾取下だった。内乱、生産性、製糖工場が多い。
フランス	83	57	137	10	12	7	64	6	歴史—古代の栄光、植民地の獲得。
スウェーデン	39	72	91	13	15	2	79	3	ヨーロッパ圏内にある。
インド	99	71	97	13	10	16	97	7	独立後までもない、宗教、階級制度、封建制。
ナミビア	90	39	107	26	13	6	82	8	アフリカでは早く独立、植民地だった。
日本	44	56	117	17	15	28	85	8	自分で生活してみた結果、アメリカと戦えるだけの力があった。
スペイン	7	10	26	7	5	6	10	10	歴史—かつての先進国、植民地の獲得、ヨーロッパにある。
中国	53	47	46	2	8	5	57	1	地主制度のため多数の小作人が貧困。
	3	53	25	8	28	6	35	9	歴史—東洋文明、文明の発祥地。建設途中、科学技術(原爆実験)
	49	15	42	1	16	5	34	4	開発途中

カナダ、フランスで、文化水準を根拠にした者が多いのは、フランス、合衆国、カナダ、日本、とくにフランスと日本がかなり多い。文化水準の内容が、具体的に何を指すものか良く分からないが、人種民族の反応が少ないことから、伝統的な文化を指すものではないようである。社会体制を指標にした者は、チェコスロバキアで最も多く、日本とカナダが少ないことは注目されて良い。

低開発国グループ3か国では、国民所得、文化水準、産業構造がほぼ同程度に指標として用いられている。インド、ガーナの場合は人種・民族を判断の根拠に用いた者がかなりおり、注目されるが、この点は次項との関連で見れば著しく矛盾している。

生徒が、Aでもっとも混乱したのは中国とスペインの判定であった。スペインの場合、開発国とした者の1/2はその理由として文化水準をあげ、同じく文化水準を理由に低開発国とした生徒は1/3である。低開発国とした者の大部分はその根拠を産業構造に求めており、ついで、国民所得、社会体制などで、それらの諸点を先進国と判定する根拠に用いた者は少ない。換言すれば、スペインについての事実の理解では文化以外に大きく異なる所はなく、開発国、低開発国の判断の混乱は何を指標にとるかという点に起因しているように考えられる。

その点は中国についても同様である。事実をどう判断するかという点

B表

- チ. 地下資源が少ない。
- ス. 小国だから。

- リ. 国民が怠慢である。
- ル. その他。

前項と関連が深いわけであるが、さすがに人類・民族がおとっているとした者は少ない。しかし、国民が怠慢、南の国という理解はかなり多く、そのような考え方が前項の北の国、人類、民族の優位に結びついていることは容易に想像しうる。それでも、これら後進国の後進性が被侵略の歴史、植民地などに起因すると考える者が多いわけで、かような前項との矛盾は過去の社会科を中心とした指導の欠陥か、生徒の意識内でのヒューマニティによる汙過の結果おそらく後者によるものと考えられる。われわれはかかる汙過が自己の原則の押しつけに通じ、真の国際理解を妨げるものになることをおそれる。

E. 後進国の主な輸出品目の理解

E表

キューバ	ブラジル	サウジアラビア	タイ	マレーシア
砂糖 151	コーヒー 150 綿花 48 鉄鉱石 21 小麦 13 ゴム 13 カカオ 10 その他 11	石油 150 綿花 1	米 144 チーク材 49 木材 30 錫 17 ジュート 6 その他 16	ゴム 129 錫 116 鉄鉱石 18 ボーキサイト 8 ジュート 3 コブラ 2 石油 8 その他 5

キューバの砂糖、ブラジルのコーヒー・綿花、サウジアラビアの石油、タイの米・木材、マレーシアの錫・ゴム等、この項目に関する理解は非常によい。

F. 後進国の経済構造についての理解

F表

有利である		5人
その理由	ハ	2
	ニ 外国資本に関係をもたれている産業であるから	1
	ホ	3
	ヘ 独占的な産物であるから	3
	ト	0
不利である		146人
そうしたような経済構造が成立	・自然条件がその産業に向かない	19
	・外国資本がその産業に関心を払っている	70
	・自然経済で貿易の必要がない	5
	・それに代わる有利な輸出商品がない	70
	・その他	18
	他の工業をおこす資本経済力がない。 国家財政がそれに頼りすぎる。 豊富な資源を開発できない。 世銀が金を貸さない。	

不利であるとする者が圧倒的多数で、これは当然のことであるが、そのような不利な経済構造が成立した理由を追求すると、自然条件に原因を求める誤りが意外なほど少ない。根拠地経済を後進性の原因と考える者が多かった点を考慮すれば、その大部分が外国資本との関連でかかる経済構造の成り立ちを説明しうるわけで、代替輸出商品がないとする考え方、即ち植民地的なモノカルチュアからの

脱出が殆ど不可能とする考え方は、前D項でどのような反応を示したか、その関連を求める必要がある。

G. 国際的な経済問題，経済援助についての関心

G表

はい	115	新聞の記事	114	雑誌の論文	40	他人と議論	35	専門的な本	30
いいえ	36	理由							
		・興味がない		・帝国主義と共産主義の間の諸問題の方が大きいから					
		・おもしろくない		・考える為の基礎ができていない					
		・わからない		・たとえ考えても今の状態ではどうすることもできない					
		・利己主義だから		・自分と密接な感じがしない					
		・めんどろ		・今は吸収する段階だからそれを考えるよりも人間形成を考えるべき					
		・ひまがない							

はい 115, いいえ 36, で関心は相当に高い。また、それは新聞記事を読むといった程度の者が非常に多い。しかし、雑誌の論文，専門的な本まで読む，あるいは他人と議論をするといった程度の高いものも2・3割はいることがわかる。

いいえとした者の中には興味がない，わからない等非常に消極的な者と，ある程度の関心は考えられるのだが他に問題をもちこの問題にまで深く入り込めないといった感じの者がいる。

H. 後進国援助の理由

H表

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	その他
U S A	44	121	124	1	136	15	2	0	6	影響力をつよめる。経済的に従属させる。
ソ 連	49	52	41	49	2	20	96	10	10	アメリカとの対抗上，影響をつよめる。国際地位を維持する。
日 本	55	118	2	2	29	27	5	15	21	アメリカの手先だから，賠償，大国としてのハクをつける。AA内の先進国として
中 国	37	40	16	70	0	16	110	39	5	アメリカとの対抗，影響をつよめる。安心させて思想的，物質的に侵略する。

(備考) イ. 人類の貧困に対する戦いの一環として援助する必要がある。

ロ. 援助は新しい需要をつくり，自国の市場を拓けることになる。

ハ. 軍事基地を維持するには援助が必要である。

ニ. 革命の輸出に必要。

ホ. 反共政権の維持に必要。

ヘ. 貧困が戦争の原因だから，平和を維持するために必要。

ト. 旧植民地の民族主義を援助することで反帝国主義の闘いを前進させる必要がある。

チ. 自国も近年まで後進国だから。

リ. その他。

援助がヒューマニズムに基づくと考えるものは国による性格の差を見出せない。合衆国について多いのは反共・軍事体制の維持と，市場確保で，日本は軍事的な性格が弱い点を除けば，合衆国に近い目的で援助を行っていると考えられている。これに対し，中国は反植民地主義と革命の輸出が多く，ソ連は革命輸出を除いて中国に近い性格を持っていると考えられている。中ソの援助のちがいは，中ソ論争におけるマスコミの扱い方を反映しており興味深い，植民地的な自国の市場の開拓という理由がこれら社会主義国にもあるとする者がかなりいることは注目しなければならない。

I. OECD加盟についての理解

I表

	日本	中国	インド	ソ連	東ドイツ	キューバ	ブラジル	イギリス	西ドイツ	U・S・A
加盟している	117	6	38	26	4	7	41	133	123	124
加盟していない	12	132	98	111	134	131	95	6	16	15

インド、ブラジルについての理解度が低いが、他については大体理解されていると思われる。

ま と め

1. このテーマに対する生徒の日常の関心はかなり強い。
2. 理論の混乱が多く、理解は皮相的ないし浅薄で、積極的な追求をする者が少ない。
3. マスコミの影響が多い。
4. 個々の事実についての理解の不足より、考え方の弱さが致命的である。
5. 日常の授業の影響も大きい。
6. 植民地的経済構造の中に後進性の原因を見つけながら、それが先進国の先進性獲得に果たした役割を見落しており、そこに生徒のヒューマニズムによる涙過があるのではなからうか。

II. 事 後 調 査

A. 開発国について

A表

	U S A		カナダ		キューバ		フランス		スペイン		チェコスロバキア		中国		インド		ガーナ		日本	
	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末
開発国	148	150	122	127	5	4	147	149	48	36	127	115	71	55	5	1	6	1	136	142
低開発国	2	3	24	25	141	144	4	3	99	113	20	37	75	94	145	152	144	152	9	8

顕著に変化したものからみていくと、中国の場合がもっとも多く、次いでチェコスロバキア、スペインになっている。

中国についての判断は生徒全体の10%ほどが、低開発国の方に動き、予備調査の時には開発国と考えている生徒が低開発国と考えている生徒とほぼ同数だったのが、低開発国とみる方がはるかに多くなった。

次いでチェコを低開発国とみるものも10%ほど増えている。(生徒全体の中でのこの見方は1/4ほどであるが)

スペインを低開発国だとする生徒は一層増え、1/4ほどになった。その他の国については殆んど変化はない。

3国に対する判断の変化の根拠を次項で調べてみよう。

B. 開発国・低開発国判定の根拠

B表

	1人当りの国民所得		社会体制		文化水準		人種民族		地下資源		人口密度		産業構造		その他			
	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末	予備	終末		
U S A			136	140	65	79	124	129	2	12	46	50	9	5	106	127	10	6
カナダ			90	103	41	63	91	104	8	7	39	33	10	8	55	73	5	6
キューバ			86	103	38	42	88	90	3	11	19	19	3	5	87	106	10	2
フランス			83	104	57	71	137	136	10	14	12	11	7	9	64	81	6	1

チェコスロバキア		39	53	72	78	91	70	13	9	15	12	2	2	79	86	3	3
インド		99	121	71	73	97	104	13	15	10	11	16	20	97	103	7	9
ガーナ		90	109	39	55	107	119	26	25	13	14	6	2	82	114	8	2
日本		44	51	56	66	117	111	17	27	15	11	28	25	85	109	8	6
スペイン	開発国	7	10	10	13	26	22	7	3	5	1	6	1	10	10	10	5
	低開発国	53	59	47	60	46	78	2	6	8	15	5	3	57	77	1	2
中国	開発国	3	4	53	37	25	21	8	5	28	20	6	3	35	24	9	7
	低開発国	49	72	15	30	42	51	1	7	16	14	5	6	34	48	4	5

中国の場合、低開発国だと見解を変えた数にほぼみあう数が、開発国の判断の根拠である「社会体制がよい」という理由の減少となってあらわれており、それとらには、低開発国の根拠である「国民所得が低い」や「産業構造がよくない」という理由の増となっている。またそれらほどの動きはないが、「文化水準が低い」「人種・民族がよくない」も増えている。中国を国民所得についてみれば、まだ低開発国なみの水準にあり、また産業構造についてみても農業の比重が大きく工業化の水準は低い。従って、生徒は事実認識についてはより深い理解を示したといえる。「社会体制がよい」が減った意味は、おそらく資本主義的生産体制より社会主義的生産体制の方がより高い生産力水準を保証するはずだという考え方をゆさぶる要素、すなわちその生産力の水準を一応具体的に指し示すと考えられる国民所得や産業構造が低いものであることを数量的事実によってみせられたために変化したものと思われる。発展段階の理論を現実にあてはめてみて、それが必ずしも一致しない場合、生徒は結局、現実の数量的事実の方につくようである。そのような体制の理論が現実にはいろいろな歴史的条件にしたがって多様なあり方で存在することを十分に理解することはむずかしいようである。しかし、その事実によっても2割強の生徒は社会体制のよさをもって中国を開発国の中に入れていた。

チェコスロバキアについて、低開発国とする判断が増えたことの根拠として、国民所得と産業構造が低いという見方の増加が数字の上にてている。文化水準が低いから低開発国というの、それらに次いで増えている。ところで、チェコの国民所得や産業構造を低開発国の水準とみるのは明らかな事実誤認である。このような問題がどこから出て来たのかは明らかにしなければならないが、この点の原因はつかめなかった。次年度の本実験の際にはこうした場合の原因が明確にできるように調査のしかたを考えておく必要がある。

なお、中国についてもチェコについても文化水準を低くみるようになったものがあるが、この場合に生徒が頭の中に画いているものは機械文明というような意味ではないかと考えられる。そう考えれば文化水準の動きについての意味は上述の場合と同様であろう。

スペインについては社会体制がよくないから低開発国だとする見解が増えたが、この場合、社会体制ということばで独裁的な政治体制が考えられているのかもしれない。あるいは社会体制と

項目	予備調査	事後調査
文化水準	926	939
国民所得	722	860
産業構造	710	872
社会体制	499	598
地下資源	199	193
人種・民族	99	129
人口密度	90	83

ということばを機械技術体系のようなものと考えているものともみられる。それらの場合には事実認識が深まったといえるであろう。

次に、生徒たちが全般的にはどんな指標を使って開発か否かをわけるのか、左の表で調べてみると、文化水準で考えるものももっとも多い。この場合、文化水準は明確にはきめられないが、芸術、学問等の精神的な意味だけでなく、物質的な意味、すなわち機械技術の発展というような

経済技術的な尺度でもはかられていると考えられる。

次いで国民所得や産業構造など数量的にとらえられる経済指標を用いている。事後調査でこれらの使用が増えたのは事実認識の深化という点で評価できるだろう。

開発国か否かを人口密度や地下資源などの地理的な自然決定論や人種・民族の優劣などで判断しようとする者はさすがに少ないが、しかし、学習後にもまだこのような発想法が残っているのは問題である。

社会体制を指標にしたものはかなり多かった。ところがこの概念の内容は相当混乱して使われているようであり、例えば中国を社会体制がよいから開発国だとする生徒のうち多くが、アメリカも社会体制がよいから開発国だとしている。この場合、おそらく前者の社会体制は資本主義的生産の体制に対する社会主義的生産の体制と考えられているのであろうし、後者では機械技術や資本主義が遅れているのに対比した高度なそれらを指しているのであろう。生徒の使用法に混乱があるのはやむをえないとしても、調査する場合にはことばの使い方がはっきり出るように工夫すべきであった。なお一般的に、経済用語の概念は明確に使用し、またさせるべきであろう。

C. 先進国がどうして形成されたか

C表

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後
イギリス	19	29	72	78	88	97	18	26	75	76	128	130
西ドイツ	66	83	34	50	84	87	20	28	73	76	9	14
ソ連	8	14	106	114	46	54	6	14	18	23	3	7

	ト		チ		リ		ヌ		ル	
	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後
イギリス	83	102	47	47	2	5	5	4	9	14
西ドイツ	23	30	67	59	5	12	2	3	9	14
ソ連	14	24	134	129	21	19	48	54	8	20

(備考) イ. 人種民族がすぐれている。

ロ. 社会体制がすぐれている。

ハ. “北の国”(温帯～冷温帯にあって人間活動の場としてすぐれている。)

ニ. ヨーロッパの国だから。

ホ. 文化水準が高い。

ヘ. 植民地をもっていた。

ト. 侵略戦争に勝って富を蓄積した。

チ. 地下資源が豊かである。

リ. 国民の大多数を奴隷のように働かせた。

ヌ. 大国だから。

ル. その他。

事後調査では、予備調査で多かったものはやはり多く、少なかったものは少ないとはいえ、どの理由も全般には増加傾向にある。

国別に変化の顕著な方からみていくと、イギリスの場合、植民地をもち侵略戦争をやったから先進国になったのだとする理解が増えた。これは学習の成果と考えられる。

西ドイツについては、侵略戦争を理由とするものが予備のときから圧倒的に多かったので、さほどの変化はない。

この両者について、北の国あるいはヨーロッパの国だから先進国になったという地理的決定論は減っておらず、むしろ増加さえしているのは、このような見方に対する批判的な学習をやらなかったとはいえ、問題とすべき点であろう。西ドイツの人種的優越性の神話についても同様であ

	カカオ	10	6		ジュート	6	6	ボーキサイト	8	9
	小麦	13	11		ゴム	6	14	ジュート	3	5
	その他	11	10		その他	10	10	その他	7	7

F. 後進国の経済構造についての理解

F表

	予備	事後		
有利である	5	3		
不利である	146	151		
そのような経済構造が成立した理由			予備	事後
自然条件がその産業にしか向かない。			19	29
外国資本がその産業にのみ関心をもっている。			70	119
それに代る有利な輸出商品がない。			70	100
自然経済で貿易の必要が少ない。			5	6
その他。			18	21
			外国資本の圧迫、経済政策の貧困 植民地経済の残存、脱出の意志の欠如 土地所有者にとって有利	

植民地的経済構造についての理解はかなり深まったと言える。とくに、その不利な経済構造の成立を外国資本との関連で理解する者が増加したのは、生徒の発表学習によって、後進地域の経済構造を具体的に学習した成果と考えられる。代替商品がないとする考えも同様で、工業化の必要を痛感しながら現実には資本の不足をはじめ前途に多くの困難をもつ国々が、容易にモノカルチャーから抜け出せない事実を良くとらえている。とくに、その他の項で、解答した内容に、経済政策や封建的大土地所有者の利害といった後進地域の主体性が問題にされていることは、生徒の理解が大きく前進したことを物語っている。(その点で事後調査の内容を考慮すべきであったと言える。)

G. 国際的な経済問題、経済援助についての関心

G表

		新聞の記事	雑誌の論文	他人と議論	専門的な本					
はい	115	114	予備 事後	予備 事後	予備 事後					
			114	97	40	46	25	35	30	36
いいえ	36	40	理由(事後)							
			基礎知識の不足	日本は経済援助を少ししか受けていないから、直接日常生活に影響なし						
			むずかしい、わからない興味ない	日本の資本家、政治家の経済政策はひどく、日本の方が先決問題国際問題よりも個々の国の国内問題の方に関心あり						
			おもしろくない	援助より自力でやるべきだと思うから						
			自分に関心をもったからといって経済関係がよくならないから							
			自分は未熟であり、自己についてもまだわからず思想もかたまっていないので、自分について考えるべき							

一般に関心の度が深くなり、新聞記事を読むだけでなく、雑誌の論文や専門的な本を読む者、他人と議論する者が多くなってきている。しかし、関心がないという者の数が多少増したのは残念である。これは、この実験で行われた講義、研究発表等が一部生徒にはむずかしすぎ、程度を超えていたものと考えられる。このような点も次年度の計画では十分に検討して、より多くの生

徒がこの問題に取り組んでくるようなものにしていきたい。

H. 後進国援助の理由

H表

	人類の貧困に對する闘争の一環		自国の市場を拓げる		軍事基地の維持		革命の輸出		反共政權の維持		平和の維持		反帝國主義の闘争を前進		自国も近隣まで後進国		その他	
	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後
U・S・A	44	50	121	140	124	134	1	1	136	148	15	23	2	2	0	1	6	8
ソ連	49	57	52	59	41	49	49	55	2	2	20	21	96	119	10	15	10	8
日本	55	61	118	135	2	3	2	3	29	34	27	33	5	4	15	13	21	19
中国	37	47	40	34	16	16	70	91	0	2	16	18	110	113	39	41	5	7

いわゆる先進諸国の後進諸国に対する援助をヒューマニズムに基づくと考えるものがやや増加した。最も顕著な変化は、ソ連、中国の援助が革命の輸出のためとする考え方が増加したこと、逆に米国の援助が自国の市場拡大と軍事基地維持のためと考えるものが増加したことである。われわれは生徒のかような矛盾する変容を、学習内容との関連において検討した結果、次のような推論に達した。

第1点は、援助問題を考える基点の移動である。予備調査から事後調査に至る間に、生徒達は後進諸国の後進性を歴史的に、また経済的に、また先進諸国との深い結びつきで学習した。その結果、予備調査の際の傍観者的な思考、判断よりはるかに後進諸国の立場で考えようとしているのではなからうか。米国にしろ、中国にしろ、後進諸国に対する援助が後進国の主体性を無視して——少なくとも軽視して、自国の国家的関心により行われているもので、それは上に述べた矛盾した変容にあらわれていると考えられる。

第2点は、援助のあるべき状態を、現実的な複雑なからくりの理解の上に描いていること、あるいはそれぞれの自国の論理の延長が結局、あるべき状態につながるのではないかとする理想主義的な傾向があって、そのあらわれが人道主義的に理解しようとする態度にあらわれているのではないだろうか。

もちろん、質的な分析を試みたわけではないので、この点に関しては次年度で、生徒の意識の発展を質的に追求するように試みるべきである。

I. OECD加盟についての理解

I表

	日本		中国		インド		ソ連		東ドイツ		キューバ		ブラジル		イギリス		西ドイツ		U S A	
	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後	予備	事後
加盟している	117	127	6	3	38	27	26	16	4	8	7	3	41	31	133	148	123	141	124	140
加盟していない	12	22	132	147	98	123	111	124	134	140	131	148	95	118	6	3	16	8	15	10

ま と め

1. 帝國主義国と後進国の経済的つながりの理解を深めた。
2. 後進国経済構造とその形成の歴史を学習したことにより、その立場から先進国の援助を検討することが出来るようになった。
3. 社会体制、文化水準などの概念が不明確である。

4. 経済発展段階を経済的・数量的指標でとらえる考え方が増加し、質的な、例えば体制との関連で理論的にとらえることは、まだ不十分である。

Ⅲ. その他の調査

感想文

感想文によって我々が意図したものは、講義、発表学習を通じて生徒が学んだことは何か、彼らの主題についての認識がどう変わったかを知り、また次年度のユネスコ実験のあり方についての提案、希望等を生徒から聞きだそうとするものである。それによって、われわれは次年度の本実験の指針がある程度、つかめるのではないかと考えている。また、枠のない自由な生徒の批判を出させることによって、われわれが、指導の際に気づかなかった様な問題点や、とかくおち入りがちな独善を次年度において繰り返さないようにしたい。

以下、主要なものをいくつかの傾向にまとめて列挙する。

- (1) 興味を持っているか、持つようになった。こう書いた者が大多数であり、その場合どういふ点に興味を持ったかを調べてみると、次のようになる。

- ① 経済に興味をわき、続けて勉強していきたい……5名
- ② 国際政治が面白くなり、新聞を綿密に読むようになった……5名

- (2) 興味がない……10名

これは単に興味がないというのではなく、次のように理由を付け加えているものがあることに注意したい。

- ① もっと基礎的なものをわかりやすくやってもらえれば面白かったと思う……3名
- ② 国際関係ばかりでなく国内のことも学習したら興味を持てたように思う……2名

- (3) 認識を大いに新たにしたら……35名

以下に具体的にどんな点についての認識が改まったかを挙げて見る。

- ① 現在先進国によって行われている援助というものの性格が良くわかり、西側の国々のエゴイズムに関して……20名
- ② 政治経済を歴史的な立場や世界的視野に立って学ぶことの必要性について……8名
- ③ 社会主義について新たにその性格を考えた……2名
- ④ その他……5名

- (4) その他の感想

- ① 主題設定の仕方や取り上げた問題に疑問がある……7名
- ② 一方的立場からの発言があり、公平な見方ができない……3名
- ③ レヴェルが高すぎてついてゆけない……3名
- ④ 世界情勢に対する関心を強めた。このような実験を今後も続けていったら良い……2名

以上で感想文のまとめを終わるが、はじめにも書いた様に今後の実験のやり方について種々有益な意見が述べられているのを見ることが出来る。これらをどう生かしていくか、指導する側がしっかりと考えてみる必要がある。

Ⅳ. 調査と分析のまとめ

予備調査によって明らかな点は次の通りである。第一に生徒達が本実験のテーマ、すなわち経済発展段階を異にする諸国間の協力について、かなり強い関心を持っていたこと、第二に、一部の生徒を除きその理解内容はマスコミの影響もあって極めて常識的であり、関心の持ち方も研究的とは言えないものが多い。当然ながら、生徒達の既存の知識は日常の学習に負う所も大き

く、後進国・先進国を問わず経済活動の実態については、それぞれの事実をかなりよく把握しているが、本テーマのような角度で相互の協力関係を考察する点は不十分である。先に指摘したように常識的な理解であるため、思考の混乱が多い。例えば植民地的な後進国の経済構造の中にその後進性の原因を見つけながら、先進国の先進性をそこに固有のものに求めようとする考え方がある。生徒達の意識の中で、ヒューマニズムによる濾過が行われて、個々の事実が分離されているためではなかろうか。

かような点で、事後調査をふりかえってみると、先進国と後進国の経済的な関連については、かなり多数の生徒が正確に理解したことを指摘できると考える。われわれの指導の主眼もそこにあったわけで、後進国の経済構造やそれが形成された歴史的過程を基点として、先進国の後進国に対する援助を検討することの出来るものが増えたことは、本実験の大きな成果といえるのではなかろうか。また、後進国の経済構造の理解を深めることによって、地理的唯物的思考をかなり克服したと考えている。これも本実験の大きな成果である。しかし、「社会体制」・「文化水準」などの概念や、「経済発展段階」についての理解など、基礎的な指導内容においては決して充分とはいえない。そのため、経済発展段階を数量的なものとしてとらえ、その前提ともいべき個々の国民経済の構造を無視する考え方を克服できなかった点は、次年度の課題である。

第四章 実験の総括

I. 実験のまとめ

われわれは、ユネスコ協同学校計画によって進められて来た国際理解教育がもはや特定校の実験的段階から、中等教育のあらゆる場における実践的課題として拡がりつつあることを考慮しながら、本年の実験を進めて来た。

本年の主題は「経済関係を中心とする国際理解——経済発展段階を異にする諸国間の協力」ということであった。われわれはこの主題によって生徒たちに、今日の諸国間に見られる多様な関係の中で、経済関係がもつ重要性を、とくに経済発展段階を異にする諸国間の経済協力といういきいきした現実問題として考えさせることに努めて来た。

経済発展段階を異にする諸国間の協力は、それだけを他から切り離して考えれば全くヒューマニズムの問題で、何人も疑いをはさむ余地のない国際協力ということになるが、果して実際にそうであろうか。われわれが予備調査で明かにしたように、生徒たちの一部はすでに厳しい眼で「協力」の実態を批判的にとらえており、「協力」を他から切り離してヒューマニズムの問題として理解させるような安易な方法が、教育の内容たり得ないことは明かである。したがって、われわれは、この「協力」を生み出した「経済の発展段階を異にする諸国」がどのように形成されたものであるか、「経済発展段階」が何であり、いわゆる先進国、後進国が何であり、両者がそれぞれどのような経済構造を背景に、どのような関係を持って来たか、「協力」が相互の経済構造とどう結びつくものであるか等の、歴史的・経済的側面を重視し、現実の国際問題として考えさせることに努めて来た。それはともすれば、資本主義—社会主義という二つの体制の衝突の渦中にふみ込むことになり、そこから様々な見解が生じて混乱するおそれもあるが、それが現実の姿であれば、国際理解の教育がそれを回避することは出来ないと考えている。見解の押しつけでなく、事実こそくして考えさせることが必要である。

この主題による実験は、二か年計画で、本年はいわば予備実験であった。したがって、われわれはこの主題について以上の観点から指導内容を充実させるべく努めた。必要な資料の蒐集、整理、指導内容の構成等に一応の成果をあげ、次年度の本実験の準備をなし得たと考えている。

われわれは、本年の実験で生徒による発表学習をとり入れた。その意味は、すでに述べた通り生徒の自主的な学習の重視であり、その点では予期以上の成果をあげたと考えている。とかく、教官による講義形式の学習では、生徒は受身になり易く、積極的に問題にとり組む姿勢が生まれにくい。研究発表では彼らの研究意欲は十分に発現される。また、研究の過程で教官から個人的指導を受けることになり、その効果も大きい。しかし、学習者全体の学習効果については、決して十分と言えない点がある。したがって、準備しうる資料その他に制約がなければ生徒全体をいくつかのグループに組織し、それぞれに問題を発見して研究させる方法が考慮されて良いのではなかろうか。

討論会のねらいは、生徒の学習状況を相互に交換させることと、それによりわれわれが生徒の学習状況を検討することであった。討論は、全体にかなり高い水準で進められたが、生徒の学習状況にはかなりの差があり、一部の学習の遅れた生徒達には過重であったかもしれない。

われわれは、調査・分析で明かにしたように、本年の実験を通して、生徒達に与えた学習効果として次の諸点をあげることができる。第一に、経済発展段階を異にする諸国間の協力について関心を高めたこと。特に、理論的に考える姿勢を作ったことである。いわゆる「南北問題」的発

想の一面性、地理的唯物的思考をかなり克服したと考えられる。第二に、後進国の経済構造の理解を深めた。第三に、例えば、後進国の立場に立って先進国の援助を検討することが出来るようになった。この点は、事後調査の分析で明かであるが、国際理解の基本的観点が形成されたものと考えて良いのではなからうか。

冒頭でのべた通り、国際理解教育はすでに実践的な段階である。われわれは諸国間の経済関係が現行教育過程の中では、あまりにも平板的に、単純化されて扱われていることを指摘したが、今回の実験が、やや内容過多であり基礎的な概念についても未熟な高校一年生に対しては、若干過重の部分もあったことを認めざるを得ない。次年度の本実験においては指導内容の整理を重視し、実践的に有効な方法を見つけ出すことが、われわれの責任であると考えている。

II. 問題点と反省

第1年次実験を終えて、あらためて実験をふり返ってみると、種々不十分な点に気が付く。担当委員一同で検討するにしたがって、不備だった諸点が浮かび上り、どのようにいけなかったかが次第に明らかになってくる。格別に目新しいことではないけれども、やはり実施後の反省として意味があると考えられるので、その概略を記録しておきたい。

1. 計画についての反省

実験が円滑に行われるか否かは、その第一条件として、実験計画が綿密に組立てられているか否かにしたがうと考えられる。計画さえ確立していれば、それに続く行動は、その指示する道を踏みはずさぬ細心さだけあればよい、途中で遭遇する障害ごとに解決策を求めて苦しむことはなくなる筈である。

われわれの計画は事後になってみれば、粗雑の感を免れないようである。当初、十分に時間をかけて検討しなければならぬものであった、ということにわれわれの意見は一致した。少なくとも実施の結果の見通しを一層詳しく筋立てて持つ必要がある。この見通しや予想は結果的にはずれるかも知れないものであるが、しかもなお、はじめにその見通しを立てて行すべきものである。

その見通しを立てるために、問題を掘下げて、内容を十分に把握する段階が先行するのは言うまでもないが、この分析検討の面で欠けるところがあつたのではないかというのが大きな反省事項である。とかく形式面のみにとらわれるとかんじんの内面的把握が軽くなる傾向が表われて、事後の苦勞が大きくなるようである。

2. 実施についての反省

実施に至るまでの準備段階は、間に合わせ的な面はあるにしても一応の形を整えたのであるが、一番大きな問題としては、実施のための（生徒指導のための）時間が不足だったことがあげられる。

もっとも、いつの実験の際にも時間の不足が反省として挙げられることから考えれば、この点は逆の見方をしなければならないのかも知れない。定められた実施時間に較べて実施担当者が悠張って多過ぎる内容を用意するのもかも知れない。今回のように、細分した時間を割当てられた多数の指導担当者が、それぞれ独立した課題の指導を要求されるのであるから、時間不足のなげきの起るのはむしろ当然だとも言えよう。実施時間過少の計画にも罪はあるけれども、むしろ担当者の準備に現われた熱意が計画を上廻ったと解すべきところもある。

計画面からは、指導の内容を単純化すること、担当者の数を少なくすることを考える必要がある。なお、短時間に生徒に与えるべき内容が多い場合には、忙しい講義に頼る傾向が強くなってくる。したがって指導も単調になり指導方法の変化が乏しくなるおそれも出てくる。

3. 研究グループと一般生徒についての反省

生徒の学習方法については、社会科学学習の一環として、一部の生徒グループが事前に資料を蒐集し、討議した上、これを持ち寄って全員で学習を進めるといった方法をとったのであるが、この方法にもなお反省すべきことがいくつかある。

研究グループの生徒は事前に非常によく勉強するので、一般生徒との開きが大きくなることがその一つ。相互に討議する段階がかみ合わず、両者とも不満を感じることがあるように思われる。ちまた事前研究のための必要時間は相当大きいものである。資料を集めるための時間がそのうちの大きい部分を占める様に見えるが、何等かの方法でその能率化が計れないものであろうか。

この学習のためには、ユネスコノートと称して、各種資料を盛ったメモ用ノートを全生徒に持たせているが、その資料内容を一層豊富にして、上述の能率化の問題がある程度解決されることを期待したい。

研究グループに属する生徒は、この学習に関する限りでは全員ではないが、その学習効果からみて、研究課題を細分してでもなるべく広く、できれば全生徒に経験させることが望ましい。(現在は社会科教科として、年間計画で全生徒が当るように計画されてはいる。)

4. 調査についての反省

実験計画が十分でない場合には、実施後その効果を測る調査の目的があいまいになるのが通常である。この点についても反省するところがある。結局、十分に計画的でなかった調査から、ある部分ではこれを資料として未知の問題点を探さざるを得なかった。そこには多分に主観的要素が入りこんでいる。

今回行った実験が予備実験であって、問題点を探し出すことを目的としているために、ある程度まで、上述の欠点はやむを得ないものと思われるが、しかし調査項目の立て方、個々の問題の設定については、一層慎重な配慮が必要だったと思われる。

討論の結果の要約、生徒感想文の分析等技術的に難しいものについては、今回の場合だけに限らず、その客観化された一般的な方法の確立が望まれる。

5. その他の反省

調査の結果から、諸種の概念がまた生徒の頭には明らかになっていないように思われる。極く常識的な判断が先行して、しかもその常識なるものが、上すべりのものであって、真実を捉えていない場合がいくつか目につく。問題となる現実を厳密に追求して行く研究態度と同時に個々の言葉の表わす概念を明確にすることも、物事を客観的に判断するための重要な要素である。

実験実施の時期がまた第3学期というぎりぎりの時期になってしまった。諸種の準備の都合、その他のやむをえぬ事情のためであるが、やはり、もっと早い時期に実施して、余裕をもって検討した方が結果はよいようである。

— 参 考 資 料 —

- 「低開発国貿易の趨勢と問題点」 丹羽 克治 経済学研究〔立教大〕 19—4号(32頁)
- 「新興諸国の体制的な関係について——国家資本主義の——分節として」 尾崎 彦朔 経済学雑誌 54—1号(22頁)
- 「中国の対外経済援助の現状と特徴」 尾崎庄太郎 アジア経済旬報 634—635号(3頁)
- 「1965年世界経済の回顧と展望——資本主義・社会主義・低開発国」 世界経済分析委員会 平和経済53号
- 「戦後イギリスの海外投資構造の変貌」 内田 勝敏 経済学雑誌 54—1号
- 「低開発国の貿易とE E C」 行沢 健三 経済評論 15—2号
- 「世界経済白書」 1965 経済企画庁編 至誠堂
- 「わが国の経済協力の現状と問題点(2)」 小林 慶基 日機連会報 14—12号
- 「開発計画の概要——国連『1964年世界経済報告』の紹介」 神野璋一郎 世界経済評論 9—12
- 「東南アジア開発構想の苦惱」 野口雄一郎 朝日ジャーナル 8—2号
- 「世界経済白書」を批判する——国際協力の有効性を中心に」 野村 昭夫 エコノミスト43—54号
- 「低開発国の輸出と経済開発」 矢内原 勝 東洋経済新報社 1565, 12
- 「アジア・アフリカ研究入門」 江口 朴郎他 アジア・アフリカ研究所編 青木書店1965, 12
- 「帝国主義と民族民主革命」 逸見 重雄 法政大学出版局 1965, 11
- 「経済協力の現状と問題点1964」 通商産業省貿易振興局編 通商産業調査会 1965, 11
- 「外資導入年鑑1965」 通商産業省企業局編
- 「海外投資要覧」 重化学工業通信社編 1965, 9
- 「後進国(低開発国)の貿易」援助および開発(6・完)——第1次産品問題について(2)」加藤 義喜 世界経済 111号
- 「経済協力理論の一展開」 小田 正雄 世界経済評論 9—11号
- 「新しい国際経済協力の動向——OECDの場を通じて」岡山 隆 世界経済評論9—11号
- 「本邦企業の海外投資(上)」 大木 浩 調査月報〔外務〕6—5号
- 「南北問題——国内コンファレンス」 大来佐武郎他 日本経済研究センター 18号
- 「戦後世界経済の発展と国際経済協力機構」 山本 登 世界経済評論9—11号
- 「〔経済協力〕資金と資本輸出論」 行沢 健三 経済評論14—12号
- 「国際経済論——進展する国際協力」 堀江 薫雄 日本経済新聞社 1965, 9
- 「後進国(低開発国)の貿易援助および開発5,一第1次産品問題について(1)」 加藤 義喜 世界経済 110号
- 「転機にたつ世界貿易〔国際経済16〕」 国際経済学会編 日本評論社 1965, 9
- 「〔低開発国開発〕論批判」 松井 清 経済16号
- 「〔南北問題〕のかくれた核心」 尾崎 彦朔 経済学雑誌53—3号
- 「低開発国の開発計画と社会主義」 矢内原 勝 世界経済評論 9—10号
- 「低開発国援助の理念と現実——援助の経済的諸効果を中心として」 原 覚夫 世界経済評論 9—8号
- 「アジアの経済発展と援助——アジア開銀の政治的性格」 加藤 長雄 世界経済評論9—8号
- 「西ドイツの低開発国援助政策」 川田富久雄 国民経済雑誌 112—2号
- 「低開発国の経済発展と対外債務の重圧——インドのばあい」 中西 市郎 バンキング 18—9号
- 「低開発国工業化論——近代的開発論の批判」 小段 文一 東洋経済新報社 1965, 7
- 「現代国際投資論——理論と現実」 中西 市郎 ダイヤモンド社
- 「南北問題の現状」 東銀月報 17—7号
- 「後進諸国の債務累積」 田口 陽一 世界経済評論 9—7号
- 「アフリカと新植民地主義〈特集〉」 岡倉古志郎他 経済 14号

- 「資本輸出の現状と問題点——アメリカの資本輸出を中心に」 弘田 嘉男 世界経済評論 9—6号
- 「動き出す日韓経済協力と問題点」 中川 信夫 世界経済評論 9—6号
- 「アメリカの対E E C資本輸出」 中西 市郎 世界経済評論 9—6号
- 「アジア諸国の開発計画と地域協力」 野田 孜 アジア経済 6—5号
- 「ブラジルにおける外国資本と利潤送金」 桜井 雅夫 アジア経済 6—5号
- 「フランスのアフリカへの資本輸出」 梅津 和郎 世界経済評論 9—6号
- 「資本輸出をめぐる諸問題」 清水 嘉治 世界経済評論 9—4号
- 「対外投資」 スウィーザー, ヒューバーマン 研究資料〔社会主義研〕9—3号
- 「概説国際経済論」 楊井 克己 東大出版会
- 「新帝国主義論(上)」 アラヴィ 研究資料〔社会主義研〕9—2号
- 「経済共同体としてのコメコン体制の方向とその問題点(1)」 調査月報〔大蔵〕53—12号
- 「国家独占資本主義の作用メカニズムの問題——帝国主義國と後進國の經濟關係を例として」 ネールス, 池谷 進訳 世界経済評論 9—3号
- 「世界経済論——世界恐慌を中心として」 大島 清編 勁草書房 1965, 2
- 「社会主義, 資本主義, 後進國〈研究討論報告〉」 ソ連科学アカデミー・世界経済國際關係研究所研究資料〔社会主義研〕9—2号
- 「アラブ連合における技術援助受入れの現状」 海外市場 15—159号
- 「資本制世界市場における後進國の生産力停滞要因について」 堀中 浩 世界経済評論 9—2号
- 「欧米諸國の低開発國援助の動向とその問題点」 宮脇 崇一 調査月報〔興銀〕100号
- 「日本・極東をめぐる1964年の國際關係」 岡倉古志郎 アジア・アフリカ研究 4—12号
- 「南の經濟北の經濟」 梶谷 善久 ダイヤモンド社 1964, 11
- 「いわゆる「南北問題」と修正主義」 山本 清治 經濟 11号
- 「A・A・L Aと新植民地主義〔アジア・アフリカ講座1〕」 岡倉古志郎 勁草書房 1964, 11
- 「後進國の政治・經濟・社会(研究討論會報告)」 ソ連科学アカデミー・世界経済國際關係研究所 研究資料〔社会主義研〕8—11号
- 「L A F T Aの現状と問題点」 水野 一 アジア經濟 5—9号

雑誌“世界”35年以後の参考論文

年号	論 文 名	筆 者
35. 1	来るべき十年と東アジア	M・ボール
12	アフリカは提案する	エンクルマ
3	人民の願い(キューバ・コンゴを貫くもの)	小幡 操
3	ヤンキーよ聞け	ライトミルス
6	キューバ・反革命・アメリカ	山 本 進
6	アジア・アフリカ人間の会議	大江 健三郎
7	朝鮮と米國の間のアジア政策	E・モメント
9	日本軍国主義復活に反対する	周 恩 来
11	危機の激化と非同盟主義(資料)	
12	アジアの認識とアジア研究	荒 松 雄
12	カンボジアと中立主義	シ ア ヌ ーク
37. 4	ゴア解放とネルー	
9	独立と革命 アルジェリアの課題	田 中 良
9	「瀕死のベトナム」にこたえる	ゴク・トラン
38. 1	アメリカと海外軍事基地	F・W・ニール
2	世界の中の日本經濟	山 本 進

3	日本人の人権的偏見	泉	靖	一
6	変革途上の東南アジアと中国	丸	山	静
8	白禍と黄禍	飯	塚	浩
10	中東石油とナショナリズム	野	口	雄
39. 1	対外援助と合衆国の役割	ケ	ネ	デ
2	冷戦と新段階と南北問題	芥	藤	孝
	南北問題の所在と核心	川	田	侃
	南北問題とは何か	遠	井	邦
	後進国問題の考え方	桑	原	武
11	アジアにおける農地改革	W.	ラ	デ
	「先進」社会主義の苦悩	平	田	重
40. 2	清算を迫られるドル・ポンド体制	富	塚	文
6	対韓進出を競う日本資本	野	口	雄
8	民族主義政権と軍の役割	川	本	和
11	カシミール紛争と印パ対立	荒	松	雄
12	スカルノ体制の崩壊とインドネシア革命	増	田	与
	他にベトナム戦争特集 40.5			